



第509号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替)00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 2-4面 コラム「一灯照隅」 4-6面 総会報告 インタビュー 7-9面 信頼に値する政治へ 小川淳也衆議院議員に聞く 9-11面 デジタル全体主義と巫女AI 百木漢・関西大学准教授に聞く 習近平体制 川島真・東京大学教授に聞く 11-14面

# 誰がどこで決定したか、ちゃんと説明して

## 検証し責任をとる当たり前前の政治へ

### コロナ禍での能動的変化を主権者の意思として示そう

#### 機能する政治へ 主権者の意思を表出させる 場としての総選挙―参院選

「国民は、自宅で見殺しにされようとしている。」宝島社が9月22日に全国紙3紙に掲載した見開き広告だ。汚れたぬいぐるみのクマと、新型コロナウイルスを模したとみられる真っ赤な円形の画像とともに、「今もひとりで亡くなっている人がいる。怒りと悲しみでいっぱいになる。この国はいつからこんなことになってしまったのか。」と、医療現場の厳しさを十分な医療を受けられない状況を念頭に、政府の新型コロナウイルス対策に疑問を投げかけている。

朝日新聞(9/24)の調査によれば、新型コロナウイルスに感染し、自宅や高齢者施設での療養中に亡くなった人は、8月末までに全国で少なくとも2000人を超えるという(ホテルなどの宿泊療養施設は含まず)。

コロナ対策に「正解」はないこと、100パーセントを望むことはできないことは、多くの人が分かっている。だからこそ私たちが求めていること、問

うていることは、専門家の意見を避け、国民の「いのちとくらし」を賭け金にオリンピックを強行した政治の責任を、だれがどう取るのかということだ。

「・・・誰がどこで意思決定したか、ちゃんと説明してもらおう。それがうまくいったか、うまくいかなかったかを事後的にきちんと検証し、責任を取ってもらおう。そのプロセスにおいて

は人々の多様な声をきいてもらう。こうした作業を通じて、みんなの政治とか統治とかに対する意識や要求は高まると思うんです。だから、危機の時ににおいてこそ民主主義の強化をすべきだと考えています」(新型コロナウイルス 危機の中からこそ民主主義の強化を 東京大学・宇野重規さん NHK特設サイト)

その意味で、自民党総裁選に続いて政権選択選挙である衆院選と、政権の実績評価である参院選が立て続けに行われるこれからの数か月は、私たち主権者がどのよう政治の責任を問う、また民主主義をどう機能させ、強化していくかが問われることになる。

今回の自民党総裁選は、「菅総理では選挙に勝てない、選挙に有利な『表紙』は誰か」というものだろう。その意味では相変わらず国民不在のコップの中の争いに過ぎないが、新しい総理が臨時国会でまともな議論をしなかったら、直後の総選挙で国民はノーを突きつけることができるという点は、これまでにないものだ。そして約半年後には、政権の業績評価となる参院選が控えている。私たちの一票はきわめて重いものになる。

自民党のなかには、総裁選を盛り上げれば内閣や党の支持率があがり、総選挙でも有利に働くという見方が強い。たしかに世論(セロン)は新しいものに目を奪われがちだし、自民党の支持率も持ち直している。とはいえ、世論のなかに変化が生じているのとも見逃せない。

例えばオリンピック。「開催一択」で突っ走った菅政権と与党は、いろいろ批判があっても開催しなきゃ国民は感動」

国民の政治に対する視線は鋭くなっている(鈴木哲夫 毎日9/22)。

「コロナはのちに開く」とだから、(政治や行政が)自分には権限がないと言っていたら市民は許さない。そういう意味では、今は機能する政治をつくるチャンスだと思う。市民はちゃんと結果に結びつこうことを求めている。医療体制がダメだというなら、言い訳ではなくちゃんと作れ、権限がないなら権限をつけよう。そういうことまで押しつけている。政界も議

員もそれにくたえられるかどうか問われている(内田・我孫子市議 総会報告)。

「コロナ禍であきらまかになってきた『いのちとくらし』という観点、そこから見えてくる『機能する』しない」という、これまでとは違う政治に対する判断基準。こうした世論の変化を輿論へどのように迫り上げ、主権者の政治的意思として表出させていくか。今秋の総選挙から来夏の参院選を軸とした一連の過程を、こうした舞台として設定しよう。

#### 政治をあきらめない

総会での議論にもあるように、「機能する」要素に不可欠なことは、情報の共有・公開や応答性、そこから生じる共感力やエンパシー、当事者性・共事者性といったことだろう。

\*

「いのちとくらし」に根差したところから、「機能する」とはどういうことか、何となくでも見えてくるようになっていく。政治・政府はもちろん人間関係や仕事や社会活動などでも、「機能している」とはどういうことか、同じ床屋談義でも「選ばれる側」に問題委ねる立ち位置から、「選ぶ側」が主体となる立ち位置への私たち自身の転換だ。

例えはこんなふうだ。

\*

ここで、『なせ君』を観た人の多くが「こんなに真面目で誠実な政治家がいたとは」と驚き、感動した。と同時に「こんな政治家がなかなか選挙で勝てない政治って何なのか」と絶望し、「自分ごとで考えることは選挙に行くことだけ。でも、それがなかなか報われない」と落胆した人も少なからずいただろう。そうした絶望感に大きな風穴を開けるのが、和田氏のこんな言葉だ。

「小川さん一人が何とかしてくれと思うと、そんな絶望感を抱くこともあるかもしれないが、私は『絶対自分も一緒にやるもんね』と思うんですよ(笑)。

これは小川さんも言っていることですが、みんなが『これ、マズイよね』という問題意識を持って『どうしようか』と考え始めたなら、その時点で解決に向かっていく。そうした一人一人の問題意識はすごい力になると思っています。

絶望に立ち止まらず、ときに立ち止まってしまったとしても、まずは問題があることを理解すること。そこから、解決方法があり、提案もされているというところを知って選挙に行くのと、絶望したまま行かないのでは全然違います。

政治のことは私もいまだにわからないですが、これまで『わからない』『放置してきた』から『自分ができる』という意識が、政治の尻を蹴とはず、あるいは機能するとはどういうことを考え始めるようになっていく。

こうした世論の変化を輿論へと迫り上げ、主権者の政治意思として表出する。選挙をそうした場へと転換しよう。『自公過半数割れ』は、そのための問題設定にほかならない。

#### 人権―アップデートされた価値観を内化して政治と向き合う

世論の変化を輿論へと迫り上げていくうえで、価値観の転換とそれを内化するプロセス

が不可欠となる。例えば自民党総裁選でも「新自由主義からの14面へ続く

対話本」が今売れる背景 田幸和歌子 <https://friday.kodansha.co.jp/article/206961>

\* 新自由主義の30年間で、多数の人が「政治をあきらめた」。政治はクソだが、自分は自分でやっているといる「あるいは「がんばっても変わらない」「どうしたらいいよ」「努力、自己責任だ」と。その結果、有権者の半分しか投票しない選挙で政権が選ばれている。

日本の投票率53パーセントは世界145位と、主要先進国中で最低。ほとんどの先進民主主義国で与野党勢力が拮抗し、連立政権が定着している中、自民党の衆議院での議席占有率は61パーセント、これはブーチンと党が66パーセントのロシア並みだ。それでも少なくない人たちは、「どうせ変わらない」「(自分)で何とかするしかない」と思っていた。

しかしコロナ禍では「自分だけでは何ともできない」、黙っていたら機能しない政治に『いのちとくらし』が破壊されるという現実を直面した。あるいは、そんななかでも声を上げれば政治も少しは動くという経験もした。ここから、さらに人々の声を集めて機能していない政治の尻を蹴とはず、あるいは機能するとはどういうことを考え始めるようになっていく。

こうした世論の変化を輿論へと迫り上げ、主権者の政治意思として表出する。選挙をそうした場へと転換しよう。『自公過半数割れ』は、そのための問題設定にほかならない。

一灯照隅 第二四五回

地域と中小企業の連携を私たち自身に落とし込む

令和3年7月15日(木)に、埼玉中小企業家同友会東部地区会地域づくり委員会(白川秀嗣議員・吉田理子が所属)担当の7月例会が、「シリーズ 中小企業とは何だ?」④「コロナ後に中小企業は潰れていいのか?」をテーマに開催されました。

今回地域づくり委員会では、中小企業庁が定めた7月20日の「中小企業の日」を中心とした「中小企業魅力発信月間」にあわせて、私たち自身も一度中小企業というものに向き合い、21世紀、これからの社会に中小企業が担う役割を再確認し、それを実現していくという目的としました。そのため京都橋大学経済学部の岡田弘弘教授を講師にお迎えした基調講演「ナネルディスカッション」という形の例会を企画しました。当日は会内外からの参加者も50名を数え、このテーマが注目されました。

岡田先生は地域経済学や地域開発政策論などを専門とされ、地域経済学と自治体論の視点からの論文を数多く発表されています。また、中小企業憲章や中小企業振興条例についても多数講演をされておられます。「日本再生」に度々寄稿されているほか、中小企業家同友会全国協議会発行の「中小企業しんぶん」でも、お名前を目にする先生です。「コロナよりの明確になってきた地域コミュニティや地域内経済循環における中小企業の役割を伝えていただける方として、岡田先生にお願いできる

よう、講師の選定を行う段階より委員会内での調整を行いました。例会はまず前半が岡田先生による基調講演、その後第2部として山崎地域づくり委員会委員長をファシリテーター、越谷市の経済振興課の水口圭課長、越谷商工会議所の伊藤猛事務局長、獨協大学経営学部の田村和徳さんと岡田教授によるパネルディスカッションを行いました。

当日の資料は岡田先生からいただいたレジュメと、そのレジュメに使われている難しい単語の用語解説の資料を委員会で作成したもの、越谷商工会議所の資料を用意しました。

中小企業を地域生活の礎に

基調講演で岡田先生は「地域の中で中小企業が活動し続けることの意義」を、単なる地域経済の発展という視点ではなく、多くの災害が毎年各地で起こり、グローバル化が進む時代の中で、誰が地域をつくり、誰が支えていくのか、その時中小企業はどのような立場であることが望ましいのかということについてお話しされました。

ここ数年日本各地で台風の暴風雨による被害が続いています。原因の一つに気候変動があることは間違いなく、更にコロナ禍が日本列島を襲っています。こうした社会の危機的局面において、住民の命と基本的人権の尊重、国土及び地球規模での自然環境との共生をいかに図

っていくかといった課題は、国だけでなく、地方自治体とその首長、議員、職員、そして主権者である住民と経営者につきつけられています。しかし政府のポストコロナ戦略の一環として設置された成長戦略会議の正規委員の一人に、「中小企業淘汰」論を唱えるアトキンソン氏が加わり、政策に影響力をもってきています。地域社会の産業復興に貢献しているのは地域の中小企業者であることを、経営者自身がまず認識し、自らが動く必要があるのです。

また、地域内再投資力と地域内経済循環の重要性について、地域を豊かにするにはどういうことかという課題について、地域からものをみるこの重要性が語られました。

地域は特定の自然条件を基礎にした「人間の生活の領域」であり、それと「資本の経済活動の領域」が分離しているのが現状です。「地域」があつてはじめて国や世界があり、その逆ではない「このこと」、「地域」というものの具体的な姿を知るための調査の意義と重要性、この先の社会は中小企業を主役に、地域の実情にあった独自の産業政策を地方自治体がつつ時代になるということなどが、様々なデータや先進地域の例を交えて提起されました。

特に地域経済をつくる、地域社会を維持する最大の経済主体が中小企業・業者、農家、協同組合、NPO、そして地方自治

吉田理子(埼玉読者会・同人)

体であり、それらの再投資力をつけることが重要であるため、その手段として中小企業振興基本条例が注目されていることについては、これこそが同友会の目指す方向性であり、私たちの委員会が会員に伝えたいことであると確信しました。「地域との連携」という漠然とした目標が、具体的なイメージとして目の前に現れた、という感覚です。地域を豊かにするというテーマについて、高度経済成長期以降続く「大型公共事業+企業誘致政策で地域活性化」論では成り立たないという現実を、ずいぶん前から私たちは肌で感じ取ってはいました。このことが今回の新型コロナの問題で可視化され、漠然としたものからリアルな実感として伝わってきているため、地域産業の維持・拡大を通して、住民一人ひとりの生活の営みが豊かになることが、地方自治体の税収にもつながることは、抵抗なく受け入れることが出来ます。

「地域が豊かになる」とは、住民ひとり一人の生活が維持され向上することです。立派な道路や建物ができたとしても、また雇用効果の少ないハイテク工場が立地したとしても、そこで住民が住み続けることができないならば、地域の「活性化」とはいえない(白川前日銀総裁回顧トア)論(国際文化研修会2019年春号)ため、地域内での取引網を太くし、地域内経済循環をつくれれば、多くの住民の生活向上になること、地域産業の維持・拡大を通して、住民一人ひとりの生活の営みが豊かになれば地方自治体の税収も増えること、地域内の再生産の維持・拡大は、生活・景観・町並みの再生産につながるうえ、農林水産業の営みは「自然環境」の再生産、国土の保全につながることなど、今後私たち中小企業経営者が取り組むべき課題がその

まま提示されたと思います。これは、地域づくり委員会が以前より意識している気候正義やSDGs、再生可能エネルギーのようなキーワードが何故企業の地域活動につながるのかという明確な答えであります。また、「地域経済の持続的発展の力ギを握るのは中小企業である」とは、単に地域内で経済活動を行うということだけではなく、地域における社会的活動、コミュニティの担い手や地域文化の担い手としての中小企業という立ち位置があることまでは、なんとなく想像がついたのですが、地域防災の担い手としての在り方という発想は私には初めてで、阪神・淡路大震災の「創造的復興」の10年目の教訓(平時から地域中小企業を育成することが防災力を高めることにつながる)(兵庫県・10年検証委員会)という言葉について、もっと意識を強く持つべきと感じました。

自治体の行財政権限、法的権限によって地域づくりの方向が決定、保障されます。この決定までのプロセスに、地域の主権者であり、地域経済や地域社会の担い手でもある住民、地元企業経営者・農家に関わり、地方自治体のあり方を決定できるような自治組織となることが求められます。こうした形での参加はなかなか具体的なイメージがつかず、実現が難しいように感じるのはですが、「企業」という立場で行政とかがかわることは、一般市民のそれよりも、もしかすると受け入れられやすいのではないかと、企業がまず行政と結びつき地域を「経営」していくという形を模索していくことは、行政への市民参加を実現する方法になり得るのではないかと、地元への愛着の低さも招いてしまつことなどが語られました。

大学2年生の田村さんから、越谷や春日部にはこれと言って地域の特色が無いという率直な意見が発言されると、岡田先生から、無いものを連ねるのではなく、あるものを探していくこと、宝物のような特色(企業)が見つかつてくるので、次はそれを伸ばし、つなげていくことで新たに特色をつくるって行くことが出来るという帯広市の例が紹介されました。

私たちが自身が、どこかあきらめや停滞を感じていて現状にとどまっていたのだということ、改めて突き付けられたように感じました。こうした例会を行うと必ず、「うちの会社は業種が違う」「や「地元で仕事をしたい」から関係ない」という「やらない理由」が意見として出されます。今回の例会は、そうした会員に対して、中小企業の地域における存在意義と使命について語ることが出来る機会になったと同時に、私たちはもっと現状を知る努力と覚悟を持たなければならぬという指摘を受けたと認識しました。

最後に地域づくり委員会の白川秀嗣氏から全体の集約発言がありました。今回のコロナ禍やCO2排出に伴う環境問題に象徴されるように、時代や社会が大きく変わろうとしていることが多くの市民に可視化された。今問われているのは「新しい生活様式」ではなく「新しい政治・経済・社会の在り方」への転換である事が強調されました。

委員会メンバー内では、今回の結果を踏まえ、地域と企業のつながりをより具体的なものにしていきたいという意思を共有し、私たち自身の活動の在り方についても検討していくことにつながりました。

広めるという努力 知ることの意義

第2部のパネルディスカッションでは、岡田先生の基調講演を踏まえ、それぞれの立場からの地域や中小企業というものについてのイメージや意見をお話しいただきました。岡田先生から、一般論ではなく、企業の業種や規模と地域の特性を合わせた経済循環の調査などを継続して行うことは、地域の経済力を高めていくことであり、そうした取り組みを行う上での条例は、ルールと継続性を市民社会に約束している重要なものである。担当者が変わつたら終わりという一過性の事業にしないために必要なものである、という当たり前のようについて今まで意識をしていなかった視点で、法人が地域に責任を持つこと、そのうえで行政との連携が大変重要であると指摘。

経済振興課の水口課長からも、現時点での越谷市と中小企業を結びつけた地域の経済とのかかわりは、10年以上前に策定された「越谷市産業振興ビジョン」までさかのぼらなければならぬこと、それ以外は昨年度の越谷市総合振興計画や事務レベルの計画のみであるという、大変言いにくいであろう現状が正直に語られました。

つまり、越谷市としてはまだ体系的、戦略的に地域経済と向き合う姿勢が不十分ということ、課長からは、これを機会に、まちづくりと中小企業を結び付けていく施策への取り組みが語られ、次の段階へ前進できる方向性が示唆されました。

商工会議所の伊藤事務局長は、地域内で中小企業が力を失つていくことは、まちの防犯機能や生活の環境の悪化に直結すること、数字のレベルで表せない地域への影響があること、地元の製造業や産業が衰退すること、地元への愛着の低さも招いて

てしまつことなどが語られました。大学2年生の田村さんから、越谷や春日部にはこれと言って地域の特色が無いという率直な意見が発言されると、岡田先生から、無いものを連ねるのではなく、あるものを探していくこと、宝物のような特色(企業)が見つかつてくるので、次はそれを伸ばし、つなげていくことで新たに特色をつくるって行くことが出来るという帯広市の例が紹介されました。

私たちが自身が、どこかあきらめや停滞を感じていて現状にとどまっていたのだということ、改めて突き付けられたように感じました。こうした例会を行うと必ず、「うちの会社は業種が違う」「や「地元で仕事をしたい」から関係ない」という「やらない理由」が意見として出されます。今回の例会は、そうした会員に対して、中小企業の地域における存在意義と使命について語ることが出来る機会になったと同時に、私たちはもっと現状を知る努力と覚悟を持たなければならぬという指摘を受けたと認識しました。

最後に地域づくり委員会の白川秀嗣氏から全体の集約発言がありました。今回のコロナ禍やCO2排出に伴う環境問題に象徴されるように、時代や社会が大きく変わろうとしていることが多くの市民に可視化された。今問われているのは「新しい生活様式」ではなく「新しい政治・経済・社会の在り方」への転換である事が強調されました。

委員会メンバー内では、今回の結果を踏まえ、地域と企業のつながりをより具体的なものにしていきたいという意思を共有し、私たち自身の活動の在り方についても検討していくことにつながりました。

私たちが自身の活動を継続可能なものにするためには、次の時代の担い手にバトンタッチしていく必要があると思います。そのために今、私たち経営者は何をすべきか。

今回、例会終了後の反響がとて大きいものでした。岡田先生から、市や商工会議所との中小企業政策分野での連携を強める現実的可能性が示され、今後これを学習から運動へとつないでいくことの重要性が確認されました。

水口課長からは、今後の経済施策や同友会東部地区会とのつながり「つくり」に活かしていきたい、引き続き意見交換や交流をという感想。県の政策委員会のオブザーバーの方々からも行政だけでなく商工会議所、大学の先生、学生など、各分野のキーパーソンとつながりを持つてたことは、東部地区会が今後の活動の飛躍となりえること、ただ意見をいただきました。

委員会メンバー内では、今回の結果を踏まえ、地域と企業のつながりをより具体的なものにしていきたいという意思を共有し、私たち自身の活動の在り方についても検討していくことにつながりました。

私たちが自身の活動を継続可能なものにするためには、次の時代の担い手にバトンタッチしていく必要があると思います。そのために今、私たち経営者は何をすべきか。

今回、例会終了後の反響がとて大きいものでした。岡田先生から、市や商工会議所との中小企業政策分野での連携を強める現実的可能性が示され、今後これを学習から運動へとつないでいくことの重要性が確認されました。

2面から続く
まずは私たちが動く
地域づくり委員会の思い

地域の委員活動は単なる例会
毎月委員活動を単なる例会
つくりのための集まりで終わりにせず、まずは委員会として、

自分たちが訴えたいことがな
げ伝わらないのかと、当事者意
識を持たない会員たちにいら
立ちを覚えていたのですが、そ
うではなく、まずは自分たちが動
き、具体例を見せる、一企業で
はなく、同友会としてまずは地
域にかかわる人が、伝えるこ
とにつながるのではないかと気
づいたのです。当事者と言いな
がら、自分が自分たちも他人事、

他人のせいにしていただけがわ
かり、改めて地域に生きる中小
企業の経営者としての当事者意
識が生まれてきたのだと思いま
す。

例えば、越谷総合技術高校の
学生に向けて中小企業のイメー
ジについてのアンケートをと
り、その後会員企業との交流
を行うことで、高校生に地元中
小企業で働くことを自分の将来
のビジョンの中に組み込んでも
らえるような活動や、今回参加
された県立大学の濱口先生から
いただいた、大学生と地元の店
舗との連携による魅力の発見、
発信の具体化などが提案されま
した。

呼びかけるだけではなく、実
践することで私たち自身の活動
に説得力を持たせること。また
それらを今回のような報告書に
まとめ、「東部地区会全体のナ
レッジとして蓄積していくこ
と」を意識していくことが委員

会内の合意がなされたことが、
何よりの成果だと思います。
コロナ禍によっていろいろな物
の見方が変わった今をチャンス
と捉え、若い力、地域の力、関
わりの力そういった地域資源を
ふんだんに利用し、しっかりと
地域に根差した企業づくりを心
掛けなければならないことを改
めて考えさせられた例会でし
た。



一灯照隅 第二四六回

今次総選挙で主権者として

いかにふるまうべきか？ 強い一票を投じよう

自治分権研究会通信―新型コロナ診療日記No2―

はじめに

最優先課題は「コロナ禍の克服」

コロナ禍は、社会の弱点を暴
きたしたと言われています。今
回は間近に迫った総選挙で私た
ち主権者がなすべきではないと、私が考えていることを書
いていきます。

現在、自民党総裁選挙が戦わ
れています。自民党総裁選は実
質上の首相選出選挙と称されて
いますが、総裁選の論戦いかん
では今戦われている総裁選は総

加藤達治(医師・同人)

選挙の結果、野党第一党の党首
選たつた結果するような政治
的緊張状態を作り出さなければ
なりません。すなわち、今次総
選挙での自公過半数割れがあり
うる状況。

今回はコロナ禍への対応をめ
ぐって、私の考えを述べますが、
今次総選挙が問うものはそれに
は止まりません。モリ・カケ問
題から始まった公文書改ざん問
題、桜を見る会、そしてなかに
ずく、安倍前総理の国会におけ

けることが出来る、内向きの議
論に終始していることが、第五
波に至ってコロナ禍が人災的側
面を強くしている結果を招いて
いる政治的な根本原因と考える
からです。すなわち、新たな社
会を創っていくための議論の舞
台を作り出す第一歩として、今
次総選挙に臨むべきだと考える
からです。そしてあれこれ言っ
前に、「コロナ禍の克服」こそが
最優先課題だからです。

1. 医療者から見たコロナ禍
一年半の政治の現状について

一年半コロナ診療に携わって
政治に対して思った事は、結論
として中央政府から何のメッセ
ージもなかったという事です。
特に肝心な時に何らメッセージ
は医療現場には来なかった。昨
年3月マスクをはじめとする感
染対策のための物資が不足した
時に発せられたメッセージは、
時期を逸した「アベノマスク」
でした。昨年末第一波、第二波
と経験した後に発せられたのは
「Go to eat」でした。半年の経
験に基づいた新たなメッセージ
は何もなかった。

加藤達治(医師・同人)

る虚偽答弁が結果として百回以
上に上ったという国会の現状な
ど、数多くの民主主義の根本に
かかわる問題があります。ある
いは米中関係の変動に伴って、
アジア特に東アジアで日本がい
かなる外交方針をとるかなど、
内にも起こることなく対外的に何
を発信するかも極めて重要な問
題です。

しかし、今回は敢えてコロナ
の問題のみ扱います。何故なら
ば、これらの問題にけじめをつ

ける工夫を考える、重症者を増
やさない方法を考える、すなわ
ち、様々な意見を聞きながら先
手、先手に最悪の事態を想定し
て対策を立て決断するのが、政
治の役割であろう。とこのつま
りが「オリンピックをするのは
『普通ではない』」するのであれ
ば丁寧な説明を」という声を無
視した後の、予測通りの最大規
模の第五波の襲来である。

2. 与野党を問わず、すべての
政治家に説明責任がある
― 私たちが求める説明とは何
か？

未知のウイルスとの戦いは、
手探りから始まる。全員の犠牲
を伴わずに乗り越えることは出
来ないことは前提である。人類
はそんなに賢くはない。犠牲を
最小限にするために、何が出来
何が出来なかったのかを説明す
ることである。その上で、これ
から政治として何をやるかを。
まず問題は、この前提が政治と
して表明されていない。

加藤達治(医師・同人)

この領域では与野党の区別は
ない。差異はつかない。つける
必要もない。抽象的な物言いに
なるが、人権思想の深さで自ず
と差が出るであろう。この差が
政党支部として活動できている
かの差になるであろう。政党と
して統治能力の基礎を常に作り
続け、その活動を忍耐強くやる
覚悟があるかを、野党は問われ
ている。基礎活動＝日常活動が
出来ない政党に政権を託すわけ
にはいかない。政党助成金はこ

る国会議員は、最低でも次のこ
とは説明できなければならな
い。オリンピックを開催する
ことで何をしようとしていた
のか？ なぜ開催せねばならな
かったのか？ コロナ禍の中で
敢えて開催するだけの利益に関
わる事だったのか？ 未だ私た
ちは聞かされていない。これは
政府与党が説明すべきことであ
る。

てもうまっぴかかないことの連続
であることもありえる。
だからこそ、説明が必要なの
である。批判のための批判をし
ている余裕は国民にはすでにな
い。何かをなさねばならない。
「政治は何をするかを提示せよ」
が私たちの要求である。
議院内閣制にあっては、この
要求に答える責務は与党・政府
にある。

2.2 野党および野党的立場を
とる政治家もまた説明責任から
は免れない

しかし、野党の責任は臨時国
会を要求して終わりではない。
要は野党であっても国民のいの
ちと暮らしをどうのようにして守
ろうとしたのか、という観点か
ら検証を受けるべきである。自
分の選挙区の人々の暮らしがど
のように変化したのか？ いの
ちの安全は何処から危機に陥っ
たのか？ 具体的にどのようない
問題が生じているのか？ を把
握し政治家として活動したか？
ある。まず、この活動がなされ
ていなければ、支持者にすら声
は届かないであろう。

加藤達治(医師・同人)

国会の論戦では近年いわゆる
「ひはん論法」が、まかり通っ
ている。とても子供たちに聞か
せられる論戦ではない。政治の
不決断、先送りが続いている。
事コロナに関して「決められる
政治」は何処へ行ったのだろうか？

翻って、私たちは政治家に対
してどのようにして、私たちの

のために私たちの税金から支出
されている。政党は与野党を問
わず議会制民主主義に是非とも
必要なツールだからである。

3. 私たち主権者の責任とは
― 公共財としての政治を育てる
ために、強い一票を行使しよう

私たちが主権者は、コロナ禍の
真ただ中、中央政府がほぼ機
能停止状態で、この一年半懸命
に仕事をし、生活してきた。
だからこそ、ここで考えなげ
ればならない。
コロナ禍は個人の力では乗り
切れないことは自明である。更
に生活と仕事をやる中で、誰か
が頑張れば乗り越えられるもの
ではないことも、私たちは学ん
だ。医療関係者だけでは医療は
動かない。コロナ禍は克服でき
ない。エッセンシャルワークを
担う人々がいないれば社会は崩
壊する。この当たり前の事を、
医療に携わる私たちだけではな
く、すべての分野の人が実感し
たに違いない。そして国民それ
ぞれが担う仕事に十分に本来の
成果をもたらすには、国家・社
会の全体の動きを把握し、国家
社会を機能するように基本的な
条件を整え、更に方向性を示し、
決断を下すべき政治の機能は欠
かせないことも学んだ。

脆弱性の克服の道は政治を取
り戻すことから始まる。社会は
すでに脆弱性を克服しなければ
崩壊の一步手前にある。裏を返
せば脆弱性を克服する身は準備
されつつある。コロナ禍が育て
た芽を、誰の目にも見えるよう
にするのが今次総選挙の課題
である。

加藤達治(医師・同人)

そのために私たちがなすべき
は生活と仕事の場でも、各級指
導者の無責任と不決断に対して
説明を求めなければならぬ。
説明を要求できる能力を身に着
ける必要がある。
そのために私たちに必要な
のは、政治家の言葉が人々のい
ちを守ることを最優先課題と

苦境を伝えようとしたのだから
か？ どのような説明を求めた
のだから？ 説明せざるを得な
い状況をどのように創ろうとし
たのだから？ 自己責任という
言葉で、現状を正面から見据え
なかったのではないか？ ある
いは、仕方がないとあきらめた
のではないか？
コロナ禍で分かったのは、私
たちがこのような疑問を持った
としても、その疑問に答える手
立てを多くの人たちは持ってい
ないという事実である。社会関
係、平たく言えば人間関係の面
でも、そして思想的、平たく言
えば考え方の面でも。
では、生活と仕事の場では、
どうなのか。同じように、コロ
ナ禍を如何に克服するかという
議論に対しては、ひはん論法(「
ごまかしと無責任」と不決断、
すなわち指導的立場の人たちが
従来の慣習を墨守し、新しい事
態に対処できず、結果として生
活は悪化していく光景が渦巻い
ている。彼らの判断基準は、い
かに効率よく利益を上げるかに
しかない。五輪一択の政府のよ
うに。いのちと生活の問題に関
心はない。

3面から続く  
して考え抜いた上で発せられた言葉かどうかを聴き取ることが出来る能力である。

私たちは、コロナ禍の中で学んだ。「上から目線」とは、そもそもサッカーのゲームをするためにピッチに立ち上るといえない人達の「目線」である、ということ。私たちは実感した。多くの政治家は私たちと同じピッチに立ってはいないようだ、ということ。

自民党総裁選の論戦をこの視点から観察しよう。各党が発表する政策を点検しよう。野党共闘は、多様な意見をきりぎりで

まとめて上げる真剣な試みであるのかを、しかと見届けよう。

それと共に生活と仕事の場でも、いのちと生活の破壊＝人権の蹂躪を、政治的・経済的、そして思想的にも許さないことである。五輪開催とコロナ第五波を天秤にかけ、国民のいのちと暮らしをかけた政治の責任を、強い一票を行使することによって問う事が主権者たる私たちの責務である。

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京 (会費 無料)  
10月10日(日) 10:00より オンライン
  - ◆埼玉「日本再生」読者会 (会費 200円)  
10月13日(水) 10:00より  
白川ひでつく事務所 + オンライン
  - ◆川崎「日本再生」読者会  
10月9日(土) 10:00より オンライン
  - ◆京都・大阪 合同読者会 (会費 無料)  
10月5日(火) 20:00より オンライン
- 第九回大会第八回総会【会員限定】  
11月7日(日) 13時から17時  
ZOOMにて 事前登録

■問い合わせ 03-5215-1330

□「がんばろう、日本！」国民協議会 第九回大会第七回総会 報告□

# 「機能する政治」へ 政治をあきらめるな

■8月22日、「がんばろう、日本！」国民協議会第九回大会第七回総会を、オンラインにて開催。以下はその要旨。文責は編集部。

冒頭提起 戸田代表

「機能する政治」と

「自公過半数割れ」という問題設定

7月の都議選は事前の予想が大きく外れた。自民が予想以上に伸びず、自公は過半数割れ、立憲も伸び悩み、惨敗と見られていた都民ファ（都民ファースト）が踏みとどまった。投票率は過去二番目に低い42パーセント。

ここでの変化をどうとらえるか。直接はいわゆる「無党派」の動向が大きくなポイント。このことは、総会当日に投票となった横浜市長選挙でも同様。（例えば菅原琢 <https://president.jp/>

[articles/-/49719](https://president.jp/articles/-/49719)

「機能していない自公政権を終わりに近づきたい」という意思が有権者の中で動き始めているものの、その受け皿がそう簡単にはできないという状況。総選挙でもこの傾向は続く。重要なポイントは「機能する／しない」という、これまでになかった判断基準。これは「右・左」「保守・革新」「リベラル」などは性質の違う基準であり、このちやへらしに根差したちやへらしを見ている。それが

ら見て「機能する政府・政治」の要素を持つていくのが受け皿になる。これは「反アベ、反○○」では見えていない。機能していない自公、機能しきれない都政に対する有権者の気持ちや雰囲気、どう投票行動にあらわしているか。それを考えていかなければ「野党共闘」とは言っても、共同戦線とか多様性を含む政治といったことは見えてこない。

「自公過半数割れ」という問題設定は、こうした視点からのもの。いのちとへらしに根差したちやへらしから「機能する」とはどういうことか、何となくでも見えてくるようになっていく。政治・政府はもちろ人間関係や仕事や社会活動などでも「機能している」とはどういうことか、同じ床屋談義でも社会性や当事者性の糸口になるのか、他人事で終わるのかな。

他人称で「候補者はうくでもないヤツばかり」で終わるのか、「うくでもないヤツばかり」だからこそ自分事で考えなければ、となるか。いわゆる無党派のなかに、こういうことが生活実感として生まれつつある。こういう雰囲気、どう選挙に反映させられるか。他人称のままなら「与党はダメだが野党もだらしない」と終わる。その意味で「自公過半数割れ」という問題設定は、選挙を「数で決着をつける」場から、「選ぶ側」の主体的意思を表出させる場へと転換するという意味でもある。（第九回大会報告集 参照）

都議選で、野党サイドは知事の専決処分を争点のひとつにした。議会を機能させるためにもこれは間違っていない。どこも過半数がとれなかった結果、ようやく議会で予算を議決するという当たり前のことが始まり、補正予算の自身が議会で議論されるようになった。街頭宣伝の場でも、自公も都民ファも過半数が取れないので議会が開催されるようになったということに、「やったー」という反応が返ってきたりしている。

ほうとないほうに分かれる。ミレニアル、Z世代のなかからは新しい民主主義の旗が生まれようとしている。民主主義のための闘争は数世代にわたる戦略的持続的なものであり、そのなかで価値観の転換とバトンリレーが続けられていくようにしなければならない。穏やかなカオスとはそういう戦略的な場づくりのこと。これは自由や民主主義の再構築をめぐる多元的な国際関係をどうつくりだしていくか、という問題設定にも通じる。（この間の国際関係に関する一連のインタビューを参照）

報告と討議

## 都議選の総括と教訓を総選挙に向けて

酒井（都議）

コロナで人を集められない中でどう有権者にリーチしていくかということ、動画配信を行った。夕方に街頭から、夜に事務所から二本立て。また駅頭では一方的に訴えるのではなく、テーマごとに当事者、専門家との対話形式で行い、これも動画配信。テーマごとに30分の対話を5本というのはかなり大変だったが、選挙戦を通じて新たな政策課題を発見することになった。

ワクチン打ったらプレゼント？ 求めているのは「特別なプレゼント」ではなく「当たり前の日常」ではないのか？ 都民の声を聞いているのか？ など議論し修正案を提出したが、自公、都民ファによって否決された。都民ファのなかでも疑問を持っている人もいたはずなので、是々非々で考えてもらいたかった。（508号「二灯照隔」参照）

白石（練馬区議）

練馬では都民ファが2人も当選したのは意外。自民党で菅原批判した人が復活当選し、菅原氏に協力要請した人は落選（菅原一秀：公選法違反で公民権停止3年、自民党離党・議員辞職）。投票率が43%と最低、前回は52%で最下位当選が3万台だったのが、今回はトップが3万台。有権者の投票関心がかなり低いことが課題。

立憲のスタンスはある程度評価されたと思うが、当選して終わりではなく、今後の都議会のなかで「いのちを守る」ことを示してくれと、地方議員から都議に要求。

衆院選に向けては、野党共闘で統一候補ができそうだが、政党だけではなく市

4面から続く

民団体を含めた合同選対方式に向けて活動を始めている。(参照 練馬から国会を奪えるー未来を創るー山岸一生キックオフ集会 youtube/2lo-BE4ubfg)

内田(我孫子市議)

総選挙にむけて、機能しない議員を替えるための活動。候補者の考え、政策も近く、人柄も信頼できる(こういふ)で無所属の地方議員といっしょに選対を作っている。普通の市民のなかでも、コロナでいろいろ考えざるを得ないところから、機能する政治、問題解決できる政権を求めていると感じる。そういう人々を広くつないだ選挙ができればいいと思う。

神尾(江戸川区議)

都議選では都民ファ候補の事務局長。5議席に8名候補し、当選5名のうち4名が女性。女性議員が増えるのはいいことだと思いが、そもそも論からいうと自治体の人口構成(男女、外国ルーツ、年齢など)に比例して議席も構成されるべきと思う。

また介護職出身の地方議員を増やそう、という取り組みも。コロナで可視化された介護従事者の声を政治に届ける。江戸川区の介護従事者は人口比3.5%なので、区議会では2、3議席に相当。これまで政治に声が届かなかった職域の人たちの声を広げていくことも必要ではないか。

甚野(江東区議)

都議選での立憲候補(落選)の得票は、区議会議員5人を単純合計した票数にほぼ同じ。広げられていない。日々のつながりをひとつひとつ深めていくところしかない。個々の区議としてだけでなく、立憲として四年後の都議選で一議席をとるという目標をしっかりと持ち、共有してい

ことが、当たり前だが必要。

江東区ではここ30年くらいの間で、二世以外に都議選に当選できたのは日本新党と都民ファだけ、二世以外はブームでないと難しいという選挙区。またカジノに絡む収賄で起訴された秋元議員(一審で実刑判決、控訴中)の選挙区で、自民も立憲も公認を立てないことみられている。その意味でも「四年後の共通の目標」が必要。

東(町田市議)

都議選の敗因は都民ファの最後の追い上げと言われているが、旧民主系の候補者が出たという選挙区の複雑な事情もある。

総支部長・伊藤議員は父が町田で自民党、ご本人は維新から希望を経て立憲という方で、都議選でも旧民主系の票は、別の候補に流れたと言われている。二人の票を足せば当選できた。

この問題が総選挙にも影響するかもしれない。伊藤議員の父は長年、この選挙区で石毛鏡子さんと議席を争ってきた。石毛さんといえば、介護保険をつくるなど民主党の顔ともいえるべき人で、旧民主系の人々の不信任は強いものがある。候補者選定は本部マターなので、地方議員としてはできることをやっていくしかない。来年2月には市長選・市議選がある。2018年は立憲に勢いがあり、2人当選できたが、今はそうではないので地道に支持を広めていく。

敷原(武蔵野市議)

武蔵野市は1人区で毎回激戦。4年前は松下玲子(現武蔵野市長)が都民ファの前に落選した。今回は候補者がなかなか決まらず難航したところに、五十嵐さんが手を上げてくれた。彼女の「尖がった経歴」が市民にも響いたのではないか。

こちらが対抗馬と見ていたのは、土屋・元市長・元衆院議員の娘さん。22年間土屋市政だったので、町中が土屋さんのポスターで埋まっていた。しかし選挙カーを回している、土屋さんのポスターを貼っている家からわざわざ人が出て来て

声をかけてくれたりと、実態と表向きとの乖離がかなり感じられた。

これから10月の市長選をほさんで衆院選になるが、今回都民ファが次点につけたことは、これだけの失政で自民党から離れた票を、立憲が取れていないことと表れてはいないか。衆院選では野党共闘を進めているものの、それ以外に第三極的な動きがでてきた場合、自民から離れた票を獲得できるか。

まずは10月3日の武蔵野市長選で、松下さんの再選を勝ち取ることが大事。

畑口(小豆島・小川淳也後援会)

香川1区での小川議員の活動。国会閉

機能する政治への糸口をどうつくるか  
コロナ禍の経験、教訓から

白石(練馬区議)

立憲は選挙に向けて分かりやすいポイントを絞るべき。民主党は東日本大震災の際の政権政党だった。その経験からコロナ禍のリーダーシップを示せるのではないか。むしろ枝野さんは、あの経験があるからこそ、と言ってもいいのではないか。同じような政策文句では有権者に響かないのではないか。

政権交代のときにマニフェストが高く評価されたのは、これも政策「チルドレンファースト」というところが共感を呼んだのではないか。「自民党はダメだが野党もだらしなし」というところを脱却していくためには、そういった価値観の転換―政策思想の軸の転換を示していく必要があるのではないか。

戸田

価値観の転換をストレートに訴えていく。例えば、仕事中心の男女共同参画社会で持続可能性はありますか、子育て中心の男女共同参画社会にいく必要がありますか。こういうことを演説のなかで何点か言い切って、有権者が「機能する」とはこういうことなんだ、と実感

会後から総選挙にむけた活動に入っている。前回は2000票差、うち1500が小豆島ということで、小豆島で逆転することがカギという位置づけ。

7月は小川の決意(小選挙区当選1交代表戦)を共有することを目標に。後援会ではほぼ共有できた。そのことを他の人とうとう共有していくのが次の課題。8月は中村喜四郎氏が応援に入り、企業回りを中心に活動。自民党の基盤を切り崩すのは難しいが、映画で人柄はそれなりに知られるようになったので、ここからどう浸透していくか。また移住者など、新たな接点をどう広げていくか。(508号「一灯照隅」参照)

内田(我孫子市議)

近隣の自治体で、感染した妊婦が入院できず自宅出産、新生児が死亡という痛ましい事件が起きた。まさに周産期医療の問題が先送りされてきた結果であり、政治に携わる者として重く受け止めなければならないと思っている。

熊谷県政では、5月の時点で何とかしなければという協議が行われていて、搬送ルートも作って市町村に周知していた矢先の出来事。なぜこんなことになってしまったか。当日同じような妊婦の緊急搬送が2件あった。優先順位の基準を作っているが、この妊婦さんは当てはまらなかったということで、保健所も力を尽くしたが、本当にお気の毒な事案だった。

県では急遽、コロナ対応で1床準備することになったが、その分、コロナでない妊婦の受け入れができなくなる。医療資源が絶対的に不足しているゆえのジレンマ。

そもそも保健所も含めて医療提供体制をどうしたらいいのか。感染症は県の役割になっていて、県の医療圏の見直しも必要だが、すぐにやれる状況ではない。市民、国民からすれば、もう2年近く、医療提供体制を充実させろ、検査体制を充実させろと言われ続けて、いまだにこういう状況。まさに機能していない。これをなんとかしなければ政治の意味はない。

この間、市にいろいろ提案もしてきたが、もはや市が何かやるのを待ってられないので、メールアドレスが分かっている市民に情報を発信している。そうするいろいろな反応がある。例えば現状がわからないから市民も本気で自粛できないのではないかと、市長メッセージも危機感を共有できるようなものにして、それを受けて市にすぐできそうなどと、例えば我孫子市民で感染した人が〇人います、今九割くらいの方は自宅療養なので、あなたが感染しても適切な治療を受けられない状況ですという、具体的な状況を市のホームページに貼り付けると提案。

ようやく最近、ホームページの作り方や市長メッセージも、危機感が伝わるようなものになってきた。ただ市民に言わせると、現状はわかった、では行政としてはこの課題をどう解決しようと考えているのか、それが出ていないと。まさにそれが機能する政治、政府なりわれわれ議員なんだと痛感している。

今まで先送りしてきた難しい問題に真っ向かって向き合う。例えば法律の問題でできないというなら、本気でそれを解決するように国会議員と一緒に何かする、そういうことまでしていかなければならないと守れないと痛感している。

地元で立候補予定の人にも市民と同じ情報を毎回提供している。現場や地域の

状況をわかった上で法律なり対策を立ててもらいたい。感染症では情報を含め、市単独ではできない問題が大きい。自治体議員と国会議員が情報を共有しながらそれぞれが役割を果たすようなことが、どうしたらできるか考えている。

職責上、情報は得られるので、それを市民と共有すると、市民からも参考になる提案がある。それを受けて市に提案、こう変わったと返すと、市民から「少し変わりましたね」という反応。そういうやりとりを普段からやらないといけない。課題解決の手法を実感している。

コロナはいのちに関わることだから、自分には権限がないと言っていたら市民は許さない。そういう意味では、今は機能する政治をつくるチャンスだと思つ。市民は、ちゃんと結果に結びつくことを求めている。医療体制がダメだというなら、言い訳ではなくちゃんと作れ、権限がないなら権限をつけろと。そういうところまで押してきている。政党も議員もそれにこたえられるかどうか問われている。(508号「一灯照隅」参照)

加藤(医師)

オリンピック前に専門家会議が提言した。提言は政治的には通らなかったが、結果としてすると無観客になった。もし専門家がオリンピックを止めると言ったら、「専門家が言ったから」という形で政治の責任を逃けたら。まさに無責任構造だが、オリンピックをやるということは政治が決めた。これははっきりした。

今度の選挙でやらないといけないのは、政治の責任を問う、内閣の責任を問うこと。第五波が来ることは、尾身さんが言わなくても分かっていた。医療崩壊が全国に拡散することも分かっていた。専門家会議の提言は、少なくともこのことについて政治の責任を問う、ということにはなった。そのことを本当に理解して政治活動をやってもらいたい。

今後コロナがどうなっていくか。医療崩壊については、第四波の時に大阪です

5面から続く

でに先行的にわかっていた。医療資源そのものが足りないこともはっきりしている。根本的な原因は「灯籠隔」(505号)にも書かせてもらった。今それに手を付けることは難しいが、今できることをやっているかという点は、もっとできることがあるはず。

例えば医師を二か所に集める。各病院に一人ずつ置いていたよりも二人を三人に、三人を五人にするだけで、もっと多くの患者をみる事ができる。自治体病院の医師・看護師を休職にして対応できる病院に集中しようとする、地方公務員の兼業禁止規定が壁になる。要するに、コロナ以前の体制で何とかしようとしている。こういっても、一年半たってもまだ変わらない。

いずれにしても、政府が決断したオンラインピックによって、第五波は非常に大きな波になった。犠牲者が出るのは前提にせざるを得ないという事で、どれだけ少なくできるかが社会的課題。そのときに政治はどうするのか。メルケル首相のメッセージは、犠牲はざる、それをどれだけ少なくするか、それは政治がやること。この言葉が今の政府にはない。

もうひとつ、コロナの場合、暗中模索で診断、治療をやっていくしかなかった。とりあえず最初の一年間は、保健所も含めて試行錯誤してきた。何をやっても失敗という概念ではなく、すべて教訓にするだけの話し合いができていれば、患者さんの苦しみも医療体制に反映できた(はず)。

その際に日本社会が弱いのは、指導者の責任を問わないこと。現場でがんばるとだけ言う。現場でがんばるのは当たり前、だからちゃんと声をあげよう、みんながちゃんと声をあげてそれが通っていかないと、いつまでたっても変わらないと、口をすっぱくして言っている。指導者、政治の責任を問わないという日本社会の体質はもう破綻した。総選挙は、失政をすれば必ず責任が問われるという糸口になってほしい。これができるかと変わらな

第五波は日本の医療体制に根本的な打撃を与えるくらい大きいもので、手に負えないという感覚がある。これまでは高齢者が亡くなっていったが、今は現役世代が亡くなっている。

これが日本社会にどのような影響を及ぼすか。また第四波までは子どもはあまり感染していなかったが、今回は子どもにも感染が広がっている。小児医療が脆弱なので心配。ワクチンでどこまで防げるか。

白川(越谷市議)

自宅療養者切り捨てという政府方針が出て、自宅療養の方が亡くなる事例が続出した。これは間違いなく人災だと危機感を持ち、何とかしなければ動いた。

東京の医師会は野戦病院を提案しているが、基本的には県の管轄なので、市の担当者に県に陳情してもえらいかと言ったが、動かない。議会サイドからねじ込むために、まず知事に方針を確認したところ、抗体力クテル療法はじめいくつかの対応をとると即答があった。野戦病院はつくりたくないものの、仮設病棟を建設して対応すること。

この内容を納得したので、翌日、市幹部に伝えたが、市の担当部署がこの情報を共有していない。県と市の連携がうまくいっていません。そのことも県に伝えたところ、県の保健所に副所長を一名増員して、基礎自治体との連携をどうとじています、ただし保健所を持っていない自治体も多いので、そこでの連携が取れていなかった、そこは強化しますと返答が来た。

つまり情報が共有されていない。地方議員も首長、県会議員も含めて、自分の出身の地方議会、情報が共有されているかどうかを確認すること。そしてその情報を市民にも共有していく。その作業が不可欠なこと。

大野知事は危機管理のプロだから、駅頭でもふつうの市民が「知事はすごいですね」という。政府や他県の知事と比べてわかっている。しかしどうするののか、具体的に伝え、それによって身近な自治

体が機能するんだということと共有していかないと、トップがどんなにがんばっても、入院できずに人が亡くなっていることを手をこまねいてみている、ということになるのではないか。

吉田(埼玉読者会)

読者会ではこの間、多様性などの価値観を内面化するのは、というテーマで何回か議論してきた。いったん自分の中に取り入れる、ということでは一致、そのうえで違う意見の人とどう話せるか、どうすれば相手が話そうという気になるか、実験的にやってみたがなかなかできない。

例えばクオータ制や男女同数制について、女性が増えたら男はどうするんだという意見に対してどう言うか。いざ相手に伝えようとする、いかにわかったつもりになっていて自分の言葉にできていないか、実感としてよくわかった。他者との関係がないと内面化しえない、相手がいて、社会的な関係なしに内面化はできないことを実感。

もうひとつは、課題を課題として認識すること。自分たちは、課題は認識してそれを解決していくには、という話をしがちだが、今の子どもとして多くの大人も、それが課題であるということにも気が付かない。課題として認識する能力をどう育ていくか。歴史観とか時代意識を内面化すること、社会の現状を自分の生活に照らし合わせて考えていくことがないと、課題を課題として認識することも難しいし、内面化も難しい。これも一人ではできないことで、そういう関係性を作っていくか。

この内容を納得したので、翌日、市幹部に伝えたが、市の担当部署がこの情報を共有していない。県と市の連携がうまくいっていません。そのことも県に伝えたところ、県の保健所に副所長を一名増員して、基礎自治体との連携をどうとじています、ただし保健所を持っていない自治体も多いので、そこでの連携が取れていなかった、そこは強化しますと返答が来た。

集約 戸田代表

第十回大会をどう準備するか

民主主義の復元力の新たなステージへ

自公に過半数を与えないためという問題設定と、機能する・しないということとは関連している。そこから見ると都議選の結果にも明らかのように、共産党との距離感を軸に選挙のときの立ち位置や微妙な感触を作っていくという設定が通用しなくなる。こういう判断基準では、選挙にむけて動けないということになる。

一方で、自分は既存政党に所属していないが無党派主義ではない、機能する議員・政治に取り替える、という地方議員や市民いわゆる無党派として括られる(が出てくる。無所属だから国政選挙は関係ない、とはならない。共産党との距離感云々ではなく、人権やZZのどちらを「し」という基準から判断して、という動き。

もうひとつは情報の民主化。例えば知事とのパイプというときに、古い発想では「俺を通さずに」ということになり、例えば白川議員はそういう方法をとっていない。内田議員も、情報を市民とすべに共有して行政も巻き込んで応答を繰り返している。

議会で意思が作れるなら、それが立憲主義の正道だが、それができていない時に、個人としてどう障害を外していくか。行政権力だけで規律化しようとする、民主的なガバナンスにはならない。立憲民主主義は議論を通じて規律化することだから、手間と時間がかかる。ただ繰り返しながらやっていくと、次の世代が違性感性でそれを継承し、別の歴史的ステージへ転換する。そこまで続ければバトンが手渡される。

自由や民主主義を社会に内面化していくには、数世代にわたる持久戦が必要。その戦略をどうするか。これは目先の功利的な判断ではできない。今だけ、自

分だけ「の軽薄さを超えないと、いのが守れない」というところに来ているなかで、市民、国民のなかからせりあがってくるそうしたヨロソを、選挙の場でも表出していけるか。そういう試みもいくつか報告された。

コロナ以前から準備のないなかで四苦八苦してきたことの、一定の集約の時期に来ている。総選挙で一発で決着とはならないが、来年は沖縄などの重要な選挙が続き、参院選もある。民主主義や立憲主義に関わる価値観の転換、変化が一定程度可視化できるような状態で、なんとか次へ進みたい。新自由主義の下での民営化・市場化から、民主主義の復元力の新たなステージへ、ということ。来年には第十回大会を準備したい。

ということ。政府が機能しないのはクータのせいではない。新自由主義の30年で、50パーセントを越える国民は政治をあきらめている。依存と分配に与る国民以外は政治にかかわらない。その結果、格差は拡大し、コロナで医療は崩壊、子どもの未来をあきらめるしかなくなる。そこから「政治をあきらめるな」と。弾圧やクータでないところは、「あきらめ」との闘争をどのように展開するかということ。

そのためには自分事で考える糸口をどうつくるか。他者に伝えることをあきらめずに続けることなしに、議論の糸口を見出すことはできない。そこでの多様な経験値や実践知、そこからのガバナンス感覚が極めて重要になる。

次回総会(第八回総会)は、11月7日(日)13時よりオンラインにて開催。  
【会員限定 事前申し込み】  
総選挙について、より実践的に議論する予定。

「がんばろう、日本!」国民協議会 第九回大会 報告集

「2020 後」にむけて 立憲デモクラシー(議論による統治)か、立憲的独裁か ~国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ

1部 700円(送料 300円)

第一部 講演 吉田徹・北海道大学教授 諸富徹・京都大学教授

第二部 パネルディスカッション 吉田徹・北海道大学教授

諸富徹・京都大学教授 廣瀬克哉・法政大学教授

山本龍彦・慶應大学教授 松本武洋・和光市長

資料編

●2019統一地方選に、どう臨むか

~立憲民主主義を深めるローカルマニフェストへ

廣瀬克哉・法政大学教授

●民主主義のバージョンアップとフォロワーシップの転換

吉田徹・北海道大学教授 小川淳也・衆議院議員 松本武洋・和光市長 ほか

申し込み先 「がんばろう、日本!」国民協議会

郵便振替 00160-9-77459

ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459

□インタビュー□

# 信頼するに値する政治へ そして世代の歯車を前に回すために

## 気候危機、コロナ… 成長を前提とした時代からの転換を担う世代として

小川議員へのインタビューは九月三日、午後一時から。まさにその時間に菅総理が総裁選不出馬を表明した。

——菅総理が辞めるそうですよ。

そうですね。そんなこともあるかなとは思っていました。じつは去年、G20で支持率が下がったところに、それが一番脅威だと思っていたんです。安倍さんが突然辞めた残りの任期をまっとうするところが私の務めで、至らぬ点もあったがこれからは後進を支えたい、とか言ったら一番筋が通ることになってしまう。先輩がたは、政治家はそんな簡単に地位や権力手放さないとはいえませんが…。(ツITTERへの投稿：事実上の退陣表明。矢折れ刀尽きたということでしょう)



小川淳也 (おがわ じゅんや)  
衆議院議員

1971年生まれ。東大卒。自治省入省。03年総選挙に香川1区から出馬も惜敗。05年総選挙で初当選。5期目。総務政務官など。立憲民主党幹事長特別補佐。  
<http://www.junbo.org/>  
初出馬からの17年間を追ったドキュメンタリー「なぜ君は総理大臣になれないのか」(監督 大島新)が評判に。

うか。しかしこの感染爆発、重傷者、死者後遺障害、苦しい事業環境、厳しい生活。首相の進退をもっとしても引き取り切れない責任だと感じます。与党はこの混乱の一刻も早い収束を。そして我々野党こそがこれに成り代わる決意と覚悟を。

——いずれにしても総選挙は行われます。小川さんとしては、次の代表選に立候補して野党を建て直す、そのために今回は何としても小選挙区で勝つ、という覚悟で臨むということですね。

私の思いとしては、次の世代がそろそろしっかりしないとけないし、その世代の一人として党首選に名前が挙がるくらいでないといけない。その前提として小選挙区で勝利することが望ましい、

小川淳也・衆議院議員に聞く

という気持ちです。ただ相手は強固な基盤を持った方なので、簡単ではない。自分にとっても最終決戦くらいのもりで、がんばらないといけないと思っています。

——次世代というのは単なる世代交代というのではなく、パラダイムシフトという意味ですね。

象徴的なところで言うと、私がいわゆるロスジェネ世代であり、バブル崩壊後に社会に出た世代ということ。もちろん同世代だからといってビジョンを共有できるということでもないのですが、やはり世代というのは、その人の思考過程や価値観に大きな影響を及ぼすことは事実です。そういう意味で、右肩上がり前提になっていた時代の世代と、もはやそれを前提にできない世代とでは、やはり価値観や思考が違ってくると思います。

いまや、右肩上がり前提に作られてきた今の社会が行き詰っていることは明らかですから、それを別のものに組み替える、置き換えるビジョンや構想がそろそろ必要で、それを推し進めていけるのは、私を含めた次の世代なのかもしれない。そういう気持ちです。

これまでは上げ潮路線の人たちもいましたが、それが無理だとか、あるいは有害だという感覚は、最近急速に広がっているように感じます。ひとつのきっかけは2019年の台風19号——長野や千葉に甚大な被害を及ぼした過去最強クラス

といわれた台風——だったような気がします。もちろんそれ以前から西日本豪雨など、大きな被害はありましたが、長野県の千曲川流域一帯が水浸しになったり、新幹線が浸かったりというのは衝撃的でした。

やはり経済成長は基本的に地球環境とトレードオフだというのが、肌感覚で実感されるようになったのではないかと。齋藤幸平さんの『人新世の「資本論」』がベストセラーになったのも、ここ一年くらいの話ですね。そして2020年はコロナです。どうやら成長、成長、イケイケ、ドンドンという感じではないんじゃないか、という感覚が広がっているような気がします。

——右肩上がり世代の価値観から転換するために、より下の世代との連携、価値観の共有が重要になります。

例えば地球環境問題でグレッタさんなどが悲痛な叫びをあげていますが、それに対して50歳になった私や、もっと上の右肩上がり世代がどこまで「わが事」とできるか。逆に言うと、われわれが今16歳、17歳だったら、気候危機の脅威をどの程

### 不安定な民主主義

### それでもその復元力を信じる

——主権者としての当事者性ですね。その点では、和田静香さんとの対談\*が、スウェーデンの小学校社会科教科書から始まっているのが象徴的です。『時給はいつも最低賃金、これって私のせいですか？ 国会議員に聞いてみた。』和田静香 左右社

要は、民主主義というものが絶対的ではない時代が来る(もう来ている)。民主主義というものが揺るがされるわけです。そのときにはむしろ、民主主義は絶対じゃないと認めたいほうがいいと思います。人類の歴史で民主主義というのは例

度シベリアリアルに「わが事」と感じるのか。そう考えると、彼らはわれわれよりも感覚は鋭いし、新たなライフスタイルを彼らなりに模索しているという気がします。

一方で、われわれ大人社会が彼らに教えてこなかったこと——特に日本において——は、自分の人生と社会がいかにかわっているか、その社会は政治参画を通してどのように変えられる可能性があるか、ということ。そういうことは、家庭でも学校でも地域でもいっさいやっていないわけですね。

彼らが新たな方向や価値観で自分のライフスタイルを舵取りしている、そういう現実には大いに期待したいのですが、片や、政治のダイナミズムを通して社会全体を変革する、そこに当事者として参画するというのが、必ずしも結びついていない世代でもある。

それは彼らの責任ではなくて、ひとえにわれわれ大人社会の責任だと思えます。そこがひとつ大きな課題でしょう。(10代20代へのメッセージ <https://www.youtube.com/watch?v=o2MtomD87k>)

外ですから。そのことをまず認めたほうがいいでしょう。

人間も動物なので、強いものに支配されてボスの下で飯が食えて安全ならそれでいい、という可能性だって大いにある。それを認めたくなくて、これからの民主主義的な社会をどうするか。

言い換えれば、これは民主主義がいいのか悪いのかという判断の問題ではなくて、民主主義でやっつけようという決意する——判断ではなく決断する問題だろうということ。その決断をするために備わるべき前提がいっつかあって、ひとつは平和である

こと、もうひとつは豊かであること。平和と豊かさが崩れるなかでは、民主主義も法の支配もないですから。そして民主主義はどうしても一定の手間とコストがかかりますから、人々にそれを引き取るだけのゆとりや余裕がなくなった時点でアウトですから。

もうひとつの前提は、民主主義社会が健全に機能するためには、賢明な主権者を育てるしかないということです。主権者教育、当事者教育を、家庭でも学校でも地域でも徹底してやっつけよう。そういうことも併せて決意する。これらがトータルで備わって初めて民主制、民主主義社会は維持できるし、発展する可能性がある。どれかひとつでも前提が崩れると、容易に取りさらわれてしまう制度だ。そういう危機感と裏腹の決意が必要なのではないか。

——そういう意味で和田さんとの対談は、その過程そのものが「これって民主主義」というものになっていると思えます。小川さんが一方的に和田さんに教える、ではなく小川さんも和田さんとの議論を通じて成長(矢折れ!)しています。

その通りです。大変でしたが、和田さんが真剣だし、途中から、これは私の生存をかけてやり遂げないといけない、日本のために、と彼女が言い始めた。私は私で、和田さんとやっていることは自分自身が国民とやりたかったことだ。

和田さんの言葉は、私の言葉とは射程範囲が違う。私が一生懸命伝えて届く範囲と、和田さんなら届けてもらえる範囲が別なので、私の考えなり思いが和田さんとぶつかって、そこで新たな化学変化が起きて、それを今度は和田さんの言葉で伝えてもらうことで、射程距離が大いに広がる可能性がある。そこに希望を感じながらやっていたのです。

途中で和田さんが、自分は言い知れぬ不安に襲われていたけれど、その原因がわかることで重石が取り払われたと言いつつ始めた。病気と同じで、治っているわけ

7面から続く  
ではないけれど、その正体が分かれば動けるということですね。

その言葉が僕にとっては救いでした。同じような国民が増えてくれることが、僕の希望であり願いなので。あの本を読むことで、第二、第三の和田静香が現れることを願っています。

ただうらやましいなと思うのは、あの

### 政治に必要な共感力、コミュニケーション力 まだ見ぬ「新しい時代の政治家像」

——この本の真骨頂は、やはり何と言っても対談のプロセスにあります。それも「政治が分からないまま大人になった」非正規で不安を抱えた人と、国会議員とのガチンコのやりとりです。例えば原発について、ゼロを目指すとしても、その現実のプロセスを重視する小川さんと、それでも「ゼロにしてほしい」という和田さんとの議論は印象的でした。

あそこでは最終的に結論は平行線のままなんです。ただ真剣に向き合って対話したな、というイタキモチい疲労感というか充実感が残っているわけです。たどり着くべきはそこだと思っただけ。相当議論したなと、お互いの意見、気持ちも分かりあえた、でも結論は平行線、そろそろ多数決で決めてもいいかなと思う潮時。そこにもって行くのが、おそらく政治的には大きな力量が問われる仕事でしょう。

百人いたら百人がこれだ、という、となるのが理想だけど、そうはいかないことの方が現実には多い。ましてや一億二千万人が賛成だということはない。そのなかで、でも相当対話したな、メリット、デメリット話合ったなと。事実を包み隠さずテーブルの上に全部並べて議論した。だからそろそろ決めるべきだろう、というふうに持っていることが、民主主義社会の触媒役を果たすべき政治家としては目標とすべき地

境地にたどり着くまでに僕は三十年かかっている。いろいろなことを調べたり悩んだり考えたり、三十年かけてたどり着いた。和田さんはそこに七、八カ月でたどり着いたわけですよ。あの本を読まれる方が等身大で引き受けてくださるとしたら、三、四時間でそこに到達する可能性はある。それは僕からすると本望だと思つて反面、うらやましいですね。

点でしようね。

納得とまではいかななくても、違う意見を持っている人がなぜそう言っているのか、どこに違いがあるのか、それはなぜなのかということへの理解。必要なはそこだと思つています。そこをおろそかにしないことです。

——対談を通じてそういうやりとりが行われているからこそ、和田さんが言うように、不安は解決されていないが重石はなくなった、と。ここからは、政治や社会の問題をめぐり、合意形成以前のコミュニケーションのあり方、とりわけ政治家と市民とのコミュニケーションの、ひとつのあり方が何えると思つています。その意味では原稿棒読み総理もさることながら、野党の側も問われるところは大きいにあると思つています。

もつひとつは、こういう議論をするためには、やはりこれだけ時間と手間をかけるないと難しい、ということでは大きな課題です。

小さいときからきちんとした主権者教育をやっていたら、和田さんのように56歳になって一から出発です、ということには避けられるかもしれない。何歳からだろうが、その手間とコストは変わらないので、早くやり始めるにこしたことはない、というふうに思っています。

——社会のなかにそういう基礎があれば、そのなかから選ばれてくる政治家にも、合意形成のための議論やコミュニケーションをするための人間的能力が形成されてくるでしょう。今はすいぶん違っているでしょうね。

まったく違っているでしょうね。有権者、主権者が政治家に求めるものの質感が変わってきていますから。

やはり人間、見たことがないものは欲しがれないんですよ。みんなガラケーを使っていたとき、スマホなんか見たことないのにスマホが欲しいと思えたのは、ステイプ・シヨブスだけじゃない？でもそのスマホを見たら、みんな欲しがらなわけです。

新しい時代に求められる政治は何なのか。それを担う政治家像は何かなるものなのか。まだ見たことがなければ、求めようもないわけです。またガラケーまたは黒電話、昭和の時代のままで、21世紀のスマホ型の政治を見ることがない、とくに国内では。だから具体的に欲しがれない。しかしいったん見れば、これは確かに新しい時代のものだと思えば一気に広がる可能性はあります。

そういう政治家は今のところゼロでしょう。だから見ることがないものは欲しがれないわけです。自分がその第一号になれるかどうかはわかりませんが、そのためにやっているし、そのためにやれないと思つたときには辞めます。

——世界的なパンデミックによって、同じ感染症でも政府によってこんなに対応が違つて、比較できるようなりました。そのなかで21世紀型かどうかは分かりませんが、これまでとは違う基準から、政治家に求められているのは共感力だと。それによって対策がうまくいくかどうかは左右される。政治と国民との信頼関係があるのか、ないのか。その違いがみえるようになってきたと思つています。

やはり求められるのはコミュニケーションと信頼なんですよ。

昭和の時代の政治は、大きなダンブカーでアメ玉を配っていた政治なんです。その時はダンブカーの運転手が信頼できるかとか、私たちの生活の苦しさや不安をわかってくれているかとか、関係ないわけです。アメ玉を受け取るほうも、それなりに自分で稼いでいたし。共感力とか、そういうことを言う必要がない時代だったわけですよ。

### 野党を建て直す

——そこで、野党を建て直すということについて。

今の野党でも、批判勢力としては認知されていると思つています。それはそれで一本柱の仕事はしている。ただ政権の受け皿としては認知されていない。やはりこれは車の両輪でなければいけない。政権

労しながら生きていく時代だし、政治の側も次々にダンブカーにアメ玉を積んでやってくるような時代ではない。政治家がどんな人なのか、何を言っているのか、それはなぜなのか、どうしたいのか、国民の置かれている状態に本当に理解と共感を持ったうえで言っているのか、ということに関心を向けざるをえないし、むしろそこが決定的、致命的な時代になってくるんじゃないでしょうか。

を批判的立場から検証すること、次なる政権の受け皿としてということ、その両輪がそろってはじめて野党としての仕事になる。今は片方がないわけです。僕の中で野党を建て直すということは、ひとえに政権の受け皿として国民から認知してもらう、イメージしてもらうことを意味しています。

### 『時給はいつも最低賃金、これって私のせいですか？ 国会議員に聞いてみた。』 和田静香（取材協力 小川淳也） 左右社

音楽と相撲を中心にライターとして活動してきた和田静香さん。しかしフリーランスの彼女は、コンビニやパン屋、おにぎり屋などのバイトと兼業しなければ、生活を支えられない。そこに来て「コロナ」である。

ちょっと前までは遠い未来は見えずとも明日は見えると思っていたのに、徐々に明日さえも定かではなくなってきた。このままの社会でいいのか？ いいわけがない。じゃ、どうしたらいいの？ 分からない、分からない、分からない！

という和田さんは、そのギモンを映画「なぜ君は総理大臣になれないのか」で記事を書いた小川淳也議員にぶつける。「何が分からないのか、どこから考えればいいのかも分からない」という和田さんに、小川議員は驚きつつも「和田さんが何に困っているか、不安に思っているかを、まずは具体的に提出してください」、「そこからいっしょに考えましょう」と応じる。

こうして始まった対談を、大岡玲はこう評している。（日刊ゲンダイデジタル9/13）

「この瞬間、本書は〈日本に住んでいる人みんな〉と〈政治家が車の両輪として〉〈けん引し合って成長し合っていく〉物語として見事に離陸する。

聞き手の立ち位置を、〈真っ暗闇の中を、ずっとひとりやみくもにジタバタしてきた〉〈ヘッポコな大人の私〉においた和田氏の「戦略」は、実に巧みである。大した知識がないにもかかわらず、空威張りで政治や経済に利いた風な意見を持ち、みずからの不安から目をそらす私たちに代わって、著者はわからない政治への不安を思いきり小川議員にぶちまけてくれるのだ。どうしたら政治を信頼できるようになるのか、と」

小川議員との対談を通じて和田さんは「私の不安は日本の不安だった」と気づく。そして以前は不安の塊があつて動けなかったのが、不安の正体が分かれば塊があつても動けるようになった、という。「何をエラソーに！」と言われたとしても、だって、日本を何とかするのは私たち主権者でしょう？ と。

〈生きづらいのは自分のせい？〉、〈耳タコの人口問題が生活苦の根源〉、〈なんか高い〉では済まされない税金の話、〈歳をとると就職できない理由〉といった各章のタイトルにあらわな不安は、わたしたちみんなが抱えている。その不安をそのままにしない政治、いっしょに考えていく政治をどう創っていくのか。ぜひ、その手がかりをつかむための一助にしたいと思つている。

そのため何が必要か。

よく言うのですが、これだけ権力が私物化されてきた長期政権ですから、これからの時代をいかにどうすることも含めて、政治とか政権にはより無私、無欲な姿勢が求められていると思つています。この人たちは自分のことを置いて、国民のために本気でやっている、と国民が肌で感じるような政治勢力でないこと。

その点、野党内の合流騒動とか分裂騒動とかありましたが、結局野党も自分たちのことだけだ。そう見られている。そういう意味で自民党と変わらないうつまり無私無欲の姿勢で政治に取り組んでいるか、そういう点において認めてもらうことが第一です。

第二に、そう言っても十年前に政権を担当して、あどきに国民をがっかりさせた人たちがたくさんいるわけですから。あの政権時代の反省と総括は十分だったのか、という国民の声にこたえな



8面から続く

いと、やはり政権の受け皿としては認知してもらえない。これが第二。そのメッセージは、過去の野党のリーダーからは伝わっていないと思います。

第三にそのうえで、この人たちは本当に無私の姿勢でやっている、しかも政権時代の反省が十分なされているとなれ

□インタビュー□

# デジタル全体主義と巫女AI 私たちの自由や生(ライフ)のあり方を考える

■今や私たちの生活は、スマホやインターネットなしには成り立たないといってもいいだろう。確かに災害情報は確実に届くし、ワクチン接種の予約も電話よりネットのほうが簡単にできる。昼にご飯を食べたらいいか、スマホで簡単に決められるし、目的地までの乗り換えも道順も教えてくれる。

だがこうした私たちの日々の行動はすべてデジタルデータとして記録され、ビッグデータとして蓄積され、活用されている。行動履歴や検索履歴から「おすすめ商品」が表示されたり、「興味のあるような」情報がニュースサイトに並べられたりするのは、よく知られている。私たちは、利便性の対価として個人情報を提供しているといってもいいだろう。

一方、デジタル技術を使った個人情報の収集と監視技術が普及する中国では、それがコロナ対策で一定の成果につながった一方、ウイグルでの弾圧や人権活動家の監視にも使われているように、デジタル化による利便性は監視社会化と表裏の関係にもある。

こうした社会のあり方について「スマホとデジタル全体主義」という論考(「世界」7月号)を書かれた百木漠・関西大学准教授にお話を伺った。

## デジタル全体主義とは

### 「利便性の対価として個人情報を提供している」だけ?

—これまでの全体主義と「デジタル全体主義」の大きな違いは何でしょうか。

**百木** これまでの全体主義では監視の主体が国家権力あるいは政治的な権力でし

ば、ここでようやく耳を傾けてみようかとなるわけですね。そこにきちんとして新しい時代の構造変化と、それに処すべき政策体系をパッケージで示せるかどうか。これが最後の貨車に載ってやってきたときに、初めて聞いてもらえらる。

この三拍子がそろわない限り、野党は新たな政権勢力としてはなかなか認知さ

れないと思います。そこをやっていきな

(9月3日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

## 百木漠・関西大学准教授に聞く

も大きな違いではないかと思えます。

—これは監視という点、国家権力が市民を監視し、それを政治的に利用する

かという問題設定で考えられてきたと思

います。しかし今問題になっている監視

社会では、誰もが日常的に使っているス

martフォンやパソコン、あるいはイン

ターネットやSNSなどによって監視さ

れている、それをわれわれもあまり嫌が

らずに、むしろどちらかというと進んで

この議論は現在進行形です。

最近翻訳が出たジョシヤナ・ズボフと

いう人の「監視資本主義の時代」(2016)

という本は、「監視資本主義」という概念を提示したことで世界的にも話題にな

りました。監視と資本主義とを結びつけ

る新しい視点を提起した、ということでは

—デジタル全体主義の全体主義たるゆ

えんはどこにあるのでしょうか。

**百木** そもそも、いままでに議論が進んで

いるところだと思えます。

—サービスの対価として個人データを

提供している、という意識はあると思

いますが、そのことと「監視」ということ

の間には落差を感じます。

**百木** 同じ「監視」という言葉を使っ

私自身は、戸谷洋志さんとの共著「漂

泊のアーレント、戦場のヨナス」(慶應

義塾大学出版会)という本の最後のと

ころで、アーレントとヨナス、二人の

問題意識を引き継ぎつつそれを二十一

世紀に生かすとするれば、テクノロジ

の全体主義ということを考えなければ

いけないのではないかということをし

て、監視という概念を発展させて考え

ていくことは、それなりに意味はあるの

ではないかと思えます。

—デジタル全体主義という言葉自体は、

マルクス・ガブリエルという哲学者が提

案している概念です。監視ということが

経済的なところにとどまらずに、われわ

の生活全体を捕捉して、複数性と自発性

を破壊するところにまでいくのが全体主

義だというのが、アーレントがたどり着

いた結論だったと考えています。

—監視の主体は国家

権力ではなくなりつつあるものの、人々

の生(ライフ)全体を捕捉して自発性と

複数性を根本的に破壊するという構造自

体は、今のプラットフォーム企業を中心

としたIT企業がやろうとしていること

にも、かなり共通する構造があるのでは

ないかと思えます。

—「監視」という言葉を使っ

ていますが、意味合いは違つと言えら

れませんが、もしかしたら別の概念を

### 「巫女AI」に導かれる人生？ データによって生活や生き方が左右されかねない

9面から続く

企業ですから経済的利益を増やすことが目的で、経済合理的に人々の情報を捕捉することによってシェアをのばすことができるので、そうして行くというものはあります。その意味で監視資本主義という、資本主義の枠でとらえることでかなりの部分が説明できると思います。ただそれが人々に及ぼす影響はどうか。個人の情報がたくさん搾取されま

すという話だけではなくて、われわれの生活のあり方とか、生き方や考え方のものにかなり深い影響を及ぼすようになってきていると思います。そういう経済合理性だけでは説明がつかないところがでてくるわけです。

テック企業も単に経済合理性だけではなく、人々の生活や考え方、価値観、行動様式にまで踏み込むことは、かなり意識しているのではないかと思います。それはけっこう怖いことだと思いますし、われわれユーザーも知らないうちにテック企業の思い通りに行動したり考えたりするようになってくる、ということになりかねないのではないかと。ここはかなりの懸念していると思います。

——ご論者のなかでは、AIが個人にとって最適な解を提示してくれる「巫女AI」という話が出てきますが、こう

百木 漠 (ももき ばく)

関西大学准教授

1982年生まれ。京都大学人間・環境学研究科博士課程修了。著書に『アーレントのマルクス——労働と全体主義』（人文書院）、『嘘と政治——ポスト真実とアーレントの思想』（青土社）、共著『漂泊のアーレント 戦場のヨナス—ふたりの二〇世紀 ふたつの旅路』（慶應義塾大学出版会）など。

いうことがすでに生活の中に入っていること。

**百木** われわれが選択を迷ったときにAIに尋ね、AIの示した選択肢を止しいものとして受け入れることを「ユヴァル・ノア・ハラリが「ホモ・デウス」のなかで巫女AIと呼んでいて、これは早稲なネーミングセンスだなと思いました。

そうなりつつある部分もあると思います。就活や婚活などのマッチングアプリですすでに、あなたのこれまでの傾向からするとこういう企業がおすすめて、こういう相手がおすすめてといったことをAIが出している。ユーザーもそれをある程度信用してとりあえずその「おすすめに従ってみよう」となるわけです。就職先とか結婚相手を選ぶというのは人生においてかなり重要な選択ですが、そこにAIが影響を及ぼしつつあるのではないかと思えます。

——あなたにおすすめの就活先はどこですと言われて、しかしそこに就職できなかった場合、絶望も深いのでは？

**百木** 知り合いなどのアドバイスで就活してみてもダメだったということではなくて、あなたのこれまでの行動履歴などのデータに基づいてこれが最適です、という選択肢がすすめられ、それにチャレンジしてみてもダメだったら、そのほうが絶望感が深いというケースもあると思います。

つまり自分がどういう人間であるのか、自分の未来がどうあるのがいいのかということ、自分や自分の回りの人よりもAIのほうが良く知っていて、こちらのほうが客観的な判断を下してくれるという世界観になっていると、AIとデータが持っている力はどんどん強まっ

てしまっていて、それに逆らうことが難しくなってくる。これはなかなか厳しい未来になってくるのではないかと思えます。

これを全体主義という言葉で表すのがいいのかなとか、そこは議論があるところでもあると思いますが、全体主義と呼ばれる原因のひとつは、SF小説などで描かれてきた近未来のディストピア社会のようなものに、われわれがどんどん近づいているのではないかという危惧があるのだと思います。

ジョージ・オーウェルの「1984」とか、ハクスリーの「すばらしい新世界」などで、なかば戯画的に描かれてきた社

### デジタル全体主義にどう対抗するか

——こうした流れにどう対抗できるかと考えたときに、ひとつは日常生活での人々との関係、とくに異なる立場や意見の人々との話し合いが重要ではないかと思えます。

**百木** 私が研究しているハンナ・アーレントは、「活動」という概念でそのことを言ったわけです。人々が言葉を用いて多様な価値観や意見を持った人と語り合う、あるいは議論し合う。そこから複数性というものが生まれてくるし、あるいはそこから事前に予想していなかったような偶発的な出来事が起こって新しい始まりがもたらされる。それを自発性と呼んだわけです。そうしたある種の偶然性とか多様性というものは、人々の言葉を用いた交流などの活動から生まれてくる、ということをアーレントは強調したわけです。

アーレントがナチの全体主義を経験して、それに対抗する政治はどういうものがありうるかと考えたときに、「活動」という概念が出てきたことが重要だということだと思います。そのことがデジタル全体主義に対してもひとつの対抗軸になりうるかと、私も考えているところです。

人々の話し合いとか交流というのは、

会にかなりリアルに近づいてきているという感覚が、おそらくこの十年間くらいで急速に強まっています。

こうしたSF小説を書いた人たちは、当時のナチズムとかスターリニズムをかなり意識して、それが将来に表れるとしてたらんと想定して書いていたと思います。そういう意味でも、近未来的な全体主義的社会—国家ではなく—というものが、テクノロジーの発達によって可能になってきたのではないかと。多くの人々が直観的に感じているのではないのでしょうか。全体主義という言葉を使いたくなる所以だと思います。

### デジタル全体主義にどう対抗するか

ある意味で不確実なわけです。何が起るかかわらないし、不愉快な思いをするかもしれないし、喧嘩になることもあるかもしれない。そういうことも含めて複数の意見を持った他者と交流し、そこから何か新しいことが始まるということかなければ、この世界は非常に味気なくなってしまう、というのがアーレントが持っていた信念だと思います。

そういうものの領域を必ず残しておかないといけない。何から何まで全て体系的に扼えられて、そこからAIが最適解を導き出して来る、というような領域とは別に、人々の人間同士の交流という領域も意識的に残しておくといいことは、非常に重要だと思います。

——デジタルを技術としてどう使いこなすか、ということも重要だと思います。トランプ現象やブレグジットのように分断にも使えますが、台湾のオードリー・タンさんのように「参加」のために使いこなすことも可能ではないでしょうか。

**百木** それはモニタリング民主主義と言われたりしていて、オードリー・タンさん、あるいはユヴァル・ノア・ハラリも

提案しています。一方的に監視されるだけではなくて自分たちも相手を監視する、双方向的に監視するという提案です。

われわれもテック企業を見張る。どういふふうに使われるのデータを取って、どういふふうに使っているのか、きちんと開示しなさいと。そういう仕組みや法律を作っていく。そして、こういう使い方はイヤだということをきちんと言えようとする。そういう双方向的な監視の仕組みを作るとは、デジタル監視社会を民主主義的な方向に変えていくとする、ひとつの有力なアイディアだと思います。

私もそれには半分くらい賛成ですが、それだけで問題が解決するだろうかという疑問が残ります。

ひとつはやはり情報の非対称性のようなものがあるので、完全に対等な監視体制を作れるのか、ということ。相手も全部情報を開示しているかどうかよく分からないし、開示されたデータをわれわれが正確に分析できるかもよく分からない。もちろん情報が開示されていないよりは開示されている方がいいので、そういう意味ではひとまずは賛成なのですが、全部情報を開示させたからうまくいくかというと、私にはまだよくわからないところがあります。

また情報を開示させて、われわれのデータをこういう風には使うなと申し立てたとして、テック企業なり国家なりがそれにちゃんと従ってくれるのかどうかもよくわからない。そういう意味では、半分は疑問が残っている、というのが私の態度です。

さらに根本的な問題があります。情報が開示されて双方向的な監視ができるようになったとして、「監視されても安全に暮らせるならそれでいい」という人たちと、「いや、それは気持ちが悪く感じると感じる人たち—私はそう感じるのである—との価値観のすり合わせをどうするのか。一番難しいのはそこかなと思います。

中国で進んでいる監視体制は、古い

タイプの監視国家と新しい監視社会がまじりあっているのだと思えます。都市部では街中に監視カメラが張り巡らされていて、人々がネットで使っている情報もかなり政治的に利用されていることも分かっている。それでも犯罪が減って、人々が行儀よくふるまえるようになるのならそれでいいじゃないか、何が問題なのかという人も増えてきていると言われています。

これにどう反論するかは、かなり難しいです。仮に双方向的な監視が実現したとしても、そこでわれわれにとっての本当の自由とは何かということを考えないといけない。これは哲学的思想的な課題になってくると思います。私が一番大きな関心を持っているのはこの点です。オードリー・タンさんなどの提案は、ひとまずの対処法としては賛成できるのですが、一番根本的な思想的な問題は解決されていないかと思えます。

——悪いことをしていないから監視されてもいい、不自由も感じないし、便利だという生活も、一皮むいたところでは人権侵害や迫害がある、それを見て見ぬふりをして自分さえよければいい、という生（ライブ）が望ましいのかということですね。

**百木** そうですね。「平穏な」生活の裏で、権力者の思想に逆らう人たちは排除していいと。「悪いことしたのだから、しかたないじゃないか」というふうを利用していくと、非常に恐ろしいことになってしまっていると思います。

こうした弾圧とか排除の問題が深刻だということに加えて、治安として、あるいは利便性とか安全性としてはよい状態であるとしても、われわれの日々の行動すべて、考えていることすべてが常に捕捉されていることに対する「気持ち悪さ」ということですね。何か決定的な自由が失われているのではないかと、この感覚を大事にしたほうがいいのではないかと。

11面へ続く

10面から続く

アレントもそういうことを言っています。生活・生(ライフ)のすべてを光のもとにさらけ出すというのは非常に危険なこと。そうするとわれわれの生(ライフ)は非常に浅薄なものになってしまふ。そうではなくて、常にわれわれの生(ライフ)は闇の部分を残しておかなければいけないと言っています。

自分の考えや行動が誰にも知られない領域を一定残しておくことは、重要なことだと思います。それによる不確実性は当然あるわけですが、そういうものを社会のなかで許容していくほうが健全ではないかと思えます。そういうものを全部さらけ出せ、何もやましくないことがないなら全部さらけ出したっていいだろうと迫ってくるというのは、これは本当に主体主義的な思考で、それに意識的に歯止めをかけないと、かなり怖いことになってしまふと思います。

これは制度や法律の問題というよりも、哲学的思想的な問題だと思っています。

社会学的に利便性とか効率性だけを追求していくと、デジタル監視のようなものを進めたほうが国家にとって人々にとってもよいという結論になってしまう。そうすると、精神的な自由のよくなあまい領域をうまく言語化できない、表現できないことになってしまふ。

なかなか言語化が難しい領域ではあります。そういう問題があるよねということをきちんと提起して、議論の俎上に載せていく。そういう問題があるということを含んで認識して、ではどういう形でそういう自由や権利を保護すべきか、どこまでは監視的なものを受け入れてもいいか、ここからはやめておこうという領域を残すのか、そういう議論をきちんとしていかなければいけないと思います。そうでないと、デジタル技術は便利なので、われわれの生(ライフ)がどんどん浸食されていくことになる。これはまずいと思います。

——ご論考の最後のほうに、テクノロジは資本主義的にも共産主義的にもなりうるという趣旨があります。ここで共産主義的とはコモン的と理解していいでしょうか。

百木 インターネットというのは必ずしも資本主義的だけに利用されるものではなくて、資本主義を超える可能性も持っていると思います。例えばいろいろな有益な情報がほとんど無料で手に入る。それ自体が監視資本主義に利用されているという側面もあるわけですが、今使っているズームも無料に近い形で使える。そういうものは大きな可能性を広げてもいいわけです。デジタル的なもの

□インタビュー□

# 「独裁強化」だけでは見えてこない 習近平体制の今とこれから

## 習近平体制 党への権力集中と 全面的な法治建設という統治構造

習近平が来年の党大会で三期目入りをすることは確実です。焦点は党主席になるかどうか。(文化大革命の後に党主席は廃止され、中央委員会総書記が党の最高職として設置された。)そこはまだ分かりませんが、さまざまな方面で習近平による非常に強いパワーを伴った統治が進行しているのは確かです。

ただそれらについては、胡錦濤政権からの連続性の部分も少なくない。そしてここで一番注目すべきことは、胡錦濤政権では集団指導体制だったのに対して、習近平政権では、その集団指導体制を維

はすべて資本主義的に、あるいは全体主義的に利用されると考える必要は必ずしもありません。

資本主義を超えるようなコモン的な形でインターネットを利用していく可能性はもちろん開かれているし、民主主義的にわれわれが利用する可能性も開かれていると考えるべきでしょう。それは人間次第というところが大きいと思います。

ただ私が論考の最後で言いたかったのは、AIとかアルゴリズムのほうは、そんなことはまったくおかまいなしだということ。資本主義であろうが共産主義であろうが、AIにとってはたくさんデータを集めて自分のアルゴ

リズムの精度を高めることにしか関心が無いわけです。マシンとしてそれに突き進んでいくだけなので、人間の側がそれに向き合うかという問題になっていると思います。一定程度、あえて歯止めをかけるという必要もでてくると思えますし、利用できることは利用すればいい。そこがかなり難しい問題になってくると思います。

(8月17日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

### 川島真・東京大学教授に聞く

た。ここが江沢民、胡錦濤と違うところ。江沢民、胡錦濤はどちらかというと国のリーダーシップを強化した。だからナショナリズムを使ったわけです。習近平もナショナリズムは言いますが、ポイントが違います。愛国とともに愛党、党への忠誠心。そして党に権力を集めて国はその下にあると明言する。したがって國務院総理である李克強の地位は下がるわけです。

党によって国をコントロールしていくためにどうするかというと、一つの方法ですが、法の網をあらゆる分野にめぐらしていくわけです。中国で法とは、人々の権利をどう保障するかということではありません。主権在民ならわれわれ主権者が憲法を作り、政府の権力をコントロールするわけですが、中国では憲法も

法も権力側が管理、統制、統治するための手段です。そして党、政府、民間の役割分担を規定する。それが法なのです。共産党による統治を強化するともに、こうした全面的な法治建設を進めることで党、政府、民間の管理を徹底する。共産党員は9500万人前後で、それは党を通じて管理する。それ以外の13億人は党員ではありませんから、党の指導の下に国家を通じて統治する。こうしたことを通じて、権力を党へ集中していくわけです。

二つ目は共産党の統治を強化していくことに関連することですが、党、国、社会、すべてに対する統治の強化において、人々の心の中まで入っていく、そういうレベルでの画一的統一を考えているということ。つまり、例えば戦時中の日本も芸術家、小説家、音楽家などを動員して、子どもの心さえ戦争に動員しようとした。そうやって人々の心理にまで入り込むようなことをやっているわけです。

しかし、この間の経済発展によって、中国社会は急速に多様化しています。社会が成熟して豊かになれば、いろいろな現象が生まれます。例えば日本のAKB48の手法を真似たアイドルビジネスが上海を中心に盛り上がりつつあるわけです。そのため、自分の給料どころか借金までして「押し」につき込む人が大勢出現したので、二、三日前ですか、アイドルビジネスが全面禁止になりました。ですから、さきほど述べたような徹底的な画一的統一が簡単にできるかどうかは別問題です。ただ習近平指導部としては社会のなかにくさびを打ち込みながら、人々の心の中にまで入り込んでいくことを考えているということです。

例えば現在五つある自治区では、民族言語の使用など一定程度の自治が認められています。さらに香港に至っては特別行政区という、もっと大きな制度の違いがある。こうした違いを可能な限りなくして省、市と同じようにフラッ

トに均す、そういう形での画一化です。また人々の心に入り込むためには基層の生活空間に入り込む必要がありますから、基層社会、農村コミュニティのレベルまで入り込んでいく。結果的にですが、新型コロナウイルスを抑える際にはこれが奏功したわけです。(493号 川島先生インタビュー参照)

とくに強めているのは、教育を通じた思想統制です。学校ももちろんですが、従来は共産党が触れなかった幼稚園教育にも入り込んでいく。共産党の宣伝部が指示を出して進めていくわけですが、なかでも歴史教育の大きな転換は特筆に値するといわれています。

これは七月一日の共産党百周年の際の習近平演説にも顕著です。日本のメディアは米中対立とか習近平の権力継承といった方面にはかなり注目しています。これはある意味ミスリードだったと思います。演説のほとんどは歴史の話で、その歴史の語り口を変えたところに習近平演説のポイントがあったのです。

たとえばアヘン戦争の話をしながら、清王朝という言葉が一度も出ない。中華民国もゼロ、国民党も蒋介石もゼロ。アヘン戦争の後に太平天国の乱や義和団の乱など、人々が苦しんで立ち向かったがダメだった、という話の後に共産党が登場する。そして共産党が日本との戦争に勝って国を作りましたと言ふ。このように近現代史の語り方を大きく転換したわけです。国家史ではなくて党史が主旋律な訳です。

この歴史を見よ、だから共産党しか中国を救えない、社会主義しか中国に適応できないのだ、と言っているわけです。習近平の演説の前には一か月間、学校だけではなく、社会のなかで人々が例えば歌いながら新しい党史を学習して七月一日の演説を聞いた。つまりあの演説は共産党統治のための歴史の勉強だったわけです。

もうひとつ、新疆ウイグルや香港などでの「連つ」制度を均すということにつ



川島真 (かわしま しん)

東京大学教授

1968年生まれ。東京大学大学院・博士(文学)。日本学術振興会特別研究員、北海道大学助教授、東京大学大学院総合文化研究科助教授などを経て、2015年より教授。中国、台湾、米国などの大学、研究機関での在外研究・教育活動多数。

11面から続く
... 国家の安全という論理自体は、どの国も言います。ただし中国は、中国が外国から狙われている、そしてアメリカはあちこちでカラー革命を起こしてきた、アラブの春を見ろと言わけています。その脅威はわれわれにも迫っている、アメリカを含めて西側が狙っているのは香港だ。香港でのさまざまな運動はアメリカの陰謀によるカラー革命だ。それはやがて中国内部に入り込んで共産党を潰すだろう。だから香港を本土並みにして守らないとわれわれは危ない、というロジックです。

ですから中国は何と批判されても、主権の論理で頑としてやるわけです。国家の安全ということ自体は誰も否定できないし、どの国も言うことです。ただ人権を無視していることが問題なのです。しかし、「国家の安全」だけ見ると、一見国際社会と共通するような言葉を使っているように映るのです。新疆ウイグルの問題も、新疆ウイグルのなかにはタリバーンとつながっているかもしれない人がいる、これはテロの問題であり、国家の安全の問題となるわけです。あるいは今回の演説のポイントでもある「全面的小康社会」、つまり脱貧困ということですが、脱貧困を達成するためにウイグル族の人たちに就労の機会を与えていると中国政府は主張するわけです。それが棉花農場での強制労働といわれるものになる。ウイグルの人たちの意思を確認せずにやるから大問題なのですが、

それを貧困対策という、一見問題のない、世界的な課題となっている言葉を用いながら主張するわけです。

このように国際的に問題になりつつあることについては、国際社会と一見符合するような言葉を使いながらやっていく。われわれからすれば人権問題なのですが、彼らからすれば貧困対策であり国家の安全だというロジックになっているわけです。

そして三つめですが、そうは言っても官の力や党の力だけでは、もはや中国は持たないということです。先端的なテクノロジーにしても経済にしても、民間の力が圧倒的に強いですし、GDPでも民間のほうが国有企業よりも大きい。バイドゥ、テンセント、アリババ、ファーウェイが民間か、という話がありますが、制度的には民間企業なのです。

民間のほうが経済力が大きい以上、全て官に取り込んでいけばいいということにはならない。民間だからこそ活力が生まれるところはあるので、その部分は生かしていく必要がある。同時にそこになり癒着構造、腐敗構造があるので、官と民をしっかりと弁別して癒着、腐敗を防止する措置をとった上で、民間の活力は残しながら、官から民への監督を強める。それがアリババに対する規制当局の介入であり、アメリカの株式市場に上場する中国企業に対する調査でもあるわけです。もちろんこれはアメリカに対する対抗措置でもあるわけですが、こうした統治の強化が進んでいる。そうは言っても経済発展も国際貿易も

必要なので、その部分は必ず残るし、中国社会のなかにも一定の多様性はあるし、柔軟性もある程度残るのですが、その部分が小さくなっていくのは事実です。

また、社会全体における習近平政権への支持はきわめて高いと考えていいと思います。知識人は反発を持っていますが、とくにコロナ禍において世界に先駆けて経済回復が始まっていますし、新型肺炎もどこから始まったかという議論はあるものの、最初に抑え込んだのは事実ですから。

——習近平独裁体制というイメージだけではつかめない。

米中対立のなかでの外交 戦狼外交だけではない合理的な判断も

そして外交ですが、国内では党を中心とした画一的な統治体制を強化してしまから、多面的な外交、あるいはある程度妥協するような外交がやりにくいのは事実です。しかし硬い外交だけでは、アメリカとは対話できません。

またアフガニスタンの問題でも中国はかなりの慎重にふるまっています。硬い外交だけでは、そうはならないでしょう。中国はタリバーンに対して、新疆ウイグルの独立運動に関わるなど釘を刺し、むしろ情報をよこせ、そうしたら経済援助をしないこともないといえます。

中央アジアは伝統的にロシアの影響圏ですから、そこに中国が手を突っ込むことはあり得ないわけです。ましてやイギリスもロシアもアメリカも手放したエリアですから、ドロ沼になることは分かっている。そしてアフガニスタンから撤退した米軍は、その撤退した軍事力を用いて、中国に安全保障上のプレッシャーをさらに与えることになるわけです。それが明白なときに、中国がアフガニスタンに軍事力を入れるはずはない。そういったある種の合理的な判断はしているわけ

川島 もし習近平とは違う人がトップになっていたらどうだったのかといえば、おおよそ同じようになっただけだと思います。つまり共産党の一元独裁を強めていくうえで、胡錦濤的な統治と習近平的な統治が交互に来るということは十分にありえる話です。今の体制に習近平個人のパーソナリティーがまったたく反映されていないとは思いますが、基本的に共産党政権の必然とみたほうがいいと思います。

「習近平が引き締めている」というのはそのとおりですが、背景には今申し上げたような、かなり大きな統治構造—共産党を中心とする画一的統治体制へのステップ—があるわけです。

ただ中国としてアフガニスタン問題に何も関わりませんというわけにもいかないの、国際社会から一目置かれるくらいに存在感を発揮しよう、カタールを除けばタリバーンと直接話ができるのは中国だと見えるのが理想です。そのあたりがアフガニスタン問題での中国の外交スタンスです。

国内引き締め延長にある戦狼外交だけでこういう判断ができるか、できないでしょう。つまり喧嘩腰の外交はやるし、それは国内向けであるのも事実ですが、それだけではないということです。

アメリカのほうも、この間プリンケン國務長官、シャーマン國務副長官が中国に対してやっていることは、ほとんど協力の模索です。もちろんオバマ政権に比べればはるかにハードラインですし、軍事安全保障上のリバランスも、ハイテク分野でのデカップリングも進めています。しかし気候変動では協力すると言っており、イラン問題、北朝鮮問題でも協力をしている。さらにアフガニスタンがその協力の列に加わったわけ

す。もちろん、どこまで協力できるかは疑問ですが、中国にとっては悪くない状況です。

中国が言っている新型大国関係の冒頭に「衝突せず」という言葉がありますが、アメリカ政府はすでにその通りの言葉を言っている。アメリカがたいぶ中国に寄ってきていると、中国からは見えるわけです。

今回ケリー気候変動担当大統領特使が訪中して、気候変動問題では協力したいと言ったのに対して、ケリーが気候変動は米中関係にとって砂漠の中のオアシスだと言いました。裏を返せばイラン問題、北朝鮮問題はまたオアシスではないということです。それに対して王毅は、オアシスは放っておくと砂漠になってしまふと言いました。ケリーは応酬して気候変動は例外だと言ひ、王毅は即座に、いやほかの問題と運動していると言べました。中国がアメリカなどから完全に包囲されている、というわけでは必ずしもないのです。

また中国外交の評判が必ずしも悪いというわけでもない。確かに中国のワクチン外交の評判は悪いです。ワクチンは効かないし、打つてもクラスターが生じたりしています。ただファイザーやモデルナ、アストラゼネカといったところは、ほとんど先進国で消費していて途上国には回っていない。中国産しかないの、

は回っていない。中国産しかないの、で、一帯一路空間を中心に中国ワクチンが途上国に出回っていく。その結果中国が影響力を発揮できる。中国ワクチンの評判が悪いのは確かですが、だからといって先進国が優位にあるわけでもないということです。

ワクチンに続いて今後問題になるのは、ワクチンパスポートです。日本も含めて欧米は中国のワクチンを認めていません。では、中国のワクチンを打ったというパスポートを持った人を入国させるのか。ここで本場にワクチンをめぐめる人の移動可能圏のデカップリングが起きるのか。日本はデカップリングできないと思います。これだけ日中間の往来が多いですから。アメリカも中国ワクチンの人

を入れるのではないか。

この問題はおそらくヨーロッパから始まるでしょう。EUは中国のワクチンを認めていませんが、ハンガリーはファイザー、モデルナを買えなかったため、多くの国民が中国のワクチンを打った。これからEU内の移動の自由を保障するシェンゲン条約を復活するわけですが、そのときに中国のワクチンを打ったハンガリーの人をどうするのか。この問題が、2021年の末あるいは2022年に大きな課題になるでしょう。

中国があれだけの経済力を持っていて、中国のワクチンを打っているエリアがこれだけ多いことを考えると、ワクチンパスポートも先進国だけで囲って行うとすれば、国際社会ではおそろしく先進国に対する批判のほうが強まるのではないかと。ワクチン問題でもWHOは先進国は自分のことしか考えていないと警告しているわけです。

繰り返になりますが、国内が厳しいから対外関係も厳しくなるという話ではない。米中対立をはじめとする複雑な全体像があることは、理解したほうがいいと思います。

### 台湾有事 軍事的緊張に備えながら社会浸透にどう抗するか

台湾有事についても、日本のメディア空間ではかなり煽ってしまいましたが、習近平政権がすぐに軍事行動をやるわけではないでしょう。もし失敗したら習近平は党主席にはなれませんが、台湾海峡周辺で軍事的な緊張が高まっているのは事実ですが、インドとの国境でも高まっていますし、尖閣でもやっています。台湾に限らず周辺での緊張のレベルを上げてあげなければ。

台湾周辺で動きがあるのは事実ですが、だからといってすぐに中国が侵攻するという話ではない。演習というのはアメリカの行動に対するある種の応答で、われわれも注視している、われわれも準備していると言っているだけですから。無論、台湾海峡に面した小島とか、東沙とかでの小競り合いや軍事行動はあってもいいし、またそれがエスカレートする可能性はゼロではありません。しかし、大規模な正面からの軍事侵攻など、当面は考えにくいと思います。

台湾統一については、習近平は国民党をパートナーとした統一を目指すのではない、としている。これからはさまざまな方法を使って台湾社会に影響を与え、台湾企業を取り込んでそのなかに入り込んでいくと言っている。そして中国と台湾、あるいは台湾と福建省を融合させていく、最終的に台湾を中国のほうに向かわせる言っています。最終目標は2035年あるいは2049年です。

もちろん軍事的圧力を強めていこうが、むしろ社会浸透のほうに注目をすべきでしょう。台湾の民主主義や価値観が中国からのさまざまな浸透にどう抵抗するか、日本としてはそこに重点を置くべきです。

四月の日米共同声明についても「台湾海峡の平和と安定」という文言が入った、

五十数年ぶりにメディアが大騒ぎをしました。確かに首脳発言としてはそうですが、あの言葉は2005年の日米2プラス2から使われていて、そんなに新しい言葉でもないことは、外務省のホームページで検索すればすぐに分かることです。

さらに言うと、あの首脳会談でアメリカ側はもっと多くの言葉を盛り込もうとしたのですが、日本側がこれまで使っていた「台湾海峡の平和と安定」という言葉に留めておくことができた、ということのようです。

——とはいえ、軍事的な緊張は高まります。日本がやらなければならぬことは、

**川島** 日本自身の抑止力を高めることととも、現行の日本の法律に照らして何がどこまでできるのか、ということはいささか議論したほうがいいと思います。万が一台湾に中国軍が攻め込んだ場合、日本の自衛隊は邦人保護のために何ができるのか。米軍が出動した場合に集団的自衛権で何ができるか。

また集団的自衛権は「米軍を想定している」と政府は言っています。その中で、そもそも中華民国国軍を想定していないでしょう。ですから中華民国国軍が人民解放軍に抵抗している段階では、おそろしく動けない。では米軍が出動した段階で米軍をどのようにサポートできるのか、ということになります。

こうしたいことについて、現行法ではどうした場合に何ができるのか、その際にどういう手続きが必要か（閣議決定など）、そういうことを詰めておくほうが、机上の空論をしないで済みます。また備えという意味では、日本ができることはいろいろあると思います。例

えば情報を共有する。日本が一方的に台湾に与えるだけであって、台湾が持っている情報を使わせてもらうということもある。台湾は日本にはないレベルの巨大なリーダーを持っていますから。

あるいは自民党の国防部会と外交部会が民進党とやった2プラス2のようなものは、大いにやれはいいと思います。台湾との議員交流はこれまででもずっとやっていて、元々自民党は国民党と交流して

### 成長鈍化と人口問題という難題

——社会の問題について伺います。急激な高齢化、少子化の崖（出産適齢年齢人口の激減）、人口減少という問題は、中国の発展にとってのアクレス腱です。一方、個人レベルまでの規制強化―塾の摘発やネットゲームの規制など―に対して、中国社会がどう簡単に受け入れられるのでしょうか。

**川島** まず中国の人口問題こそ、習近平でなくても、中国の領袖であれば同じようなことをやるということの証左です。誰がリーダーになると、時間がないなかで共産党の統治を維持しながらどうするかという問題に直面するわけですから。

今では子どもは二人まで、そして三人までという政策に移行しています。それでも子どもが増えないわけです。だからAIによって単純労働などは自動化、無人化していくしかないわけです。そして塾を潰すのは、まさにこの問題なのです。なぜ子どもが増えないのか。ひとつは晩婚化です。もうひとつは住宅が高すぎる。年収の三十倍とかそれ以上なので、ただでさえ買えない、ましてや子どもが生まれたら無理なわけです。

そして三つ目が、子どもにかかる教育費が高すぎる。学校ではなく塾の費用が高すぎる、なおかつ暴力をむさぼっている塾がたくさんある。そこで暴力をむさぼっているところを見せしめに潰して

きた。それが民進党と交流したとたん、「台湾独立を支持するものだ」と中国は言うわけです。そこは「議員交流だ」と突っぱねていいと思います。

とはいえ、いたずらに大言壮語して台湾側に期待を持たせるべきではないと思います。実際に何かあったときに、結局日本は何もしてくれなかったということになってしまつのは、賢明なことではないと思います。

塾はダメとは言わないがちゃんとやれということ。関連して言うと、今中国では「濡れ手で粟」のように儲ける部門を潰しかかっています。冒頭に述べたアイドル産業もそのひとつですが、塾もそういうところで引かかかってきているところもあります。これもまた富の再分配という要素もあります。

習近平政権は、こうした人口問題にも対応しつつ経済発展を維持し、共産党の統治威信を強める政策を行い、アメリカにいらまされすぎないようにしながら、アメリカの影響下のない発展途上国を取り込みつつ、科学技術の面でもなんとかアメリカに追いつこうという、きわめて複雑な方程式に取り組んでいるわけですね。厳しいと思いますが、それでいくしかないわけです。

### デジタル化にみる

### 「中国的な要素」とのせめぎ合い

ですから中国はスマートシティなどにも力を入れていくでしょう。経済成長は鈍化したけれど、われわれの暮らしている世界トップクラスだとしようとしているわけですね。同じように環境とか炭素問題にもそれなりに取り組むのではないかと、まあいづれかどうかは分かりませんが、中

国版グリーン経済ということもあるかもしれないし、彼らなりのスマートシティができるかもしれない。こちらからみれば、中国版スマートシティは非民主主義だと言いたくありませんが、意外に八割か九割は共通で、残り一割のところ、価値観のところが違つて

おそろしく2030年前後でGDPではアメリカに追いつくものの、成長は鈍化するでしょう。そして2045-50年くらいまでは踏ん張って、その後またアメリカに抜かれるでしょう。ですから習近平が「社会主義現代化強国」になると言っている2049年（建国百周年）は重要なポイントです。習近平が長期目標とする2035年ころにはアメリカを抜いてGDPで世界一位になっていて、2049年というのはアメリカに経済面で抜き返される前になんとか、軍事面でもアメリカに追いついておく、という感じではないか。

2030年代から40年代に中国の経済成長は鈍化しますから、そのなかでどうやっていくか。これは相当苦しいと思います。ですから彼らは改革開放の時代についても、新しい歴史政策では「よかつた時代」とはしないで、社会主義初級段階ということに置き換えたわけです。これからは経済成長できないので、経済成長そのものに意味があるということにはしないようにするわけです。

そして経済成長は鈍化していくが、科学技術の面ではアメリカを抜いているというのが彼らの理想でしょう。確かに火星探査は一発で成功しました。アメリカやロシアがどれだけ失敗したか考えると、中国が一発で火星探査を成功させたのはすごいことです。そういう成果を示して、経済成長は鈍化してもわれわれは最先端にいるんだということ、なんとか持たせていくことするのではないかと

いうことになるのかもしれない。無論、その残り一割の違いが重要なのですが、八割以上が共通という部分で中国がこちら側にも入り込んでくる余地が出てくるわけです。

そうした意味では、便利なサービスの対価として個人の情報を提供するくらい構わないと思えば、中国のスマートシティで暮らすのもいい、という日本の若者ができてもおかしくないかもしれない。と言っていますが、便利さと個人情報やりのりに関して気にしないという人が増えてくると、「それはいやだ」という合意という共感が、はたして日本の中でどこまで得られるのか、ということもなります。

これまでは民主主義のほう素晴しく、どうすればそのことを中国の人たちに分かってもらえるかと考えてきたわけですが、これからは逆に中国モデルがわれわれの社会に入ってくるということについてどう考えるのか、ということになるかもしれません。

——巨大プラットフォーム企業が個人のデータを収集することについてどう規制するかは、世界的な課題です。最近中国でも個人情報保護法が成立し、データの国外持ち出しが禁じられるなど、外国企業の活動にも影響があると予想されています。またEUには一般データ保護規則があります。ここでもふたつのモデルのせめぎ合いになる。

**川島** そうでしょう。そしてスマホやパソコンの端末について、どちらを使うのか。また中国は独自の通信衛星とネットワークを持っていますから、インターネットの回線についてもどちらを使うのかということになっていく。情報通信ネットワークと端末、情報通信企業といったいくつかのレベルで、すでにデカップリングが起きています。それに対して個々の国々が、双方に対してマーケットを開けるのか、片方だけにするの

1面から続く

脱却」が語られる(この口が...) 時勢だが、新自由主義からの転換とは、再分配や財政など政策次元にとどまるものではない。時代の転換、価値観の転換を内面化することが伴わなければならない。安直な制度いじりにすぎない。それでは失われた30年で底が抜けてしまった社会は、さらに破壊されてしまう。

価値観の転換は、世代をめぐって語られる場合が多い。例えば「今、新型コロナウィルス感染症という危機に直面している若い人たち、10代後半から20代の人たちを『コロナ世代』と呼びたいと思います。この世代が、政治に新しい風を吹かせる可能性があるのではないかとというのが、第一の問題提起です。」

中略く世界恐慌や第二次世界大戦を若い頃に経験した世代は、生涯を通じて他の世代より投票率が高く、政治関心も高く、特定の政党や政策を支持する傾向が強いというところは、これまでのデータ研究で多くの研究者が示しているところだ。

この傾向がコロナ禍を経験する若い世代にも当てはまるならば、平時に成人した若者よりも政治に強い関心を持ち、自ら関わっていかうとすることが予想されます。コロナが格差の拡大を招き、将来不安をかきたてている現状を考えると、世界恐慌を経験した世代と同様、所得再分配など社会不安に対応する政策に、他の世代よりも高い関心を持つことも考えられます。

その結果、これまで政治がおざなりにしてきた、将来世代を視野に入れた長期的な課題、再分配、あるいは財政、環境という問題にも目を向けるかもしれない(松本朋子 論座 9/26)

一方、こうした可能性(価値観の転換の可能性)を、社会を改革する主権者としての当事者

性へとどう結びつけていくか、ということも課題だ。

コロナ禍はたしかに価値観の転換を促している。同時にリーマンショックや2011年がそうであったように、社会の価値観を大きく変えるをえないような「出来事」であっても、それが「受動的出来事」に終わってしまえば、むしろ災時便乗的に古い価値観が再強化され、人々は無力感とあきらめに陥ることになる。「出来事」を、歴史的な転換にむけて能動的に受け取るためには、変革のビジョンと、その担い手を作り出していくことが不可欠だ。

若者や外国人の労働問題に取り組むNPO法人POSSE事務局長の渡辺寛人氏は、以下のように問題提起する。(日本における「ジェネレーション・レフト」の可能性を探る POSSE Vol.48より)

「ブラック企業」「ブラックバイト」言説と労働組合を通じた実践の組織化は、若い世代が運動にかかわる回路をつくり、そのなかから運動の担い手が育つ可能性を生んだ。だが日本社会では、依然として新自由主義の影響が強い。それゆえ若者がジェネレーション・レフトを形成するほどの状況をつくりだせず、むしろ保守的な傾向を強めている。この状況を変えていくためには、より大きなエネルギーが必要である。

変革のためのエネルギーをどこに見出せるのか。実はコロナ・パンデミックという、それだけでは受動的な出来事によって運動の現場には大きな変化が起きている。

コロナ禍のなかで、若い世代が運動の現場に参加するようになり、彼らのなかで社会問題に対する関心が高まっていることが伺えるという。女性の参加が

多いこと、技能実習生をはじめ外国人の労働問題への関心が高いことは、示唆的ではないだろうか。

こうした運動に参加するのは、どちらかといえば「余裕」のある人だ。学費免除運動でも、自分は困っていないが困っている友だちのために声をあげたという学生がいるように(大内裕和・中京大学教授 506号)そこには新自由主義の「今だけ、自分だけ」とは手を切った社会的連帯の芽がある。

そして女性は「女性である」というだけで「自己努力では超えられない」壁におつかる機会が多い。そこから「わきまえる」とともに、人々の努力で獲得されてきた社会的リソースを「自分活躍」のために利用しにくすか。それとも、こうした新自由主義的価値観を相対化するか、という主体的選択も見えてくる。

「私はたまたま・・・苦しい状況にあっても『頑張ることが可能な環境』が与えられた。私はそこで得た力を、自分が勝ち抜くために使おうとは思えません。『努力をすれば成功できる』というのは、成功している人の地位を正当化するための言葉です。そして、弱い立場にある人は『しょうがない』と諦めさせられている。この社会の仕組みを変えたい。それが私の負うべき責任だと考えています」(五十嵐衣里・都議 PRESIDENT Online 9/28)

あるいは外国人労働者の問題は、ダイバーシティや能力主義といった新自由主義と親和的な「多様性」の薄っぺらさを暴くとともに、多文化共生社会にむけた「深い多様性」を問う契機になる(南川文里・立命館大学教授 503号)。外国人労働者が日常生活の中で身近な存在になることも、「誰かの人権が守られていない社会は、実は

誰も人間扱いされていない社会です」(駒井知会弁護士)という価値観のアップデートが始まっている。(選択的夫婦別姓というニッチな課題が「私たちの問題」と受け取られる世論の構造にも、そのことが見られる。)アフガンやミャンマーの人権問題に、「遠くの国の出来事」ではなく「隣人」として向き合おうとするところ、日本国内の問題を人権という視点からとらえ直すことは、まさに地続きだ。女性差別、非正規雇用の常態化、技能実習生をはじめとする外国人労働者の問題、外国人排斥、入管問題、ヘイトスピーチやいじめ、ブラック校則、環境破壊など、多くの国内問題の根底には人権軽視が見て取れる。

これまで選挙では、えてして「経済政策(景気対策)」や「税・財政政策」「年金制度や社会保障制度」など、いわゆる大文字の政策課題が争点として注目されてきた。しかし「人権」という視点を抜きにしたまま語られるば、その瞬間、災時便乗的に古い価値観が再強化され始めるのではないかと。そうした争点設定では、有権者の半数が最初からあきらめる選挙が続くことになりかねない。

コロナ禍で生まれた「政治をあきらめない」という能動性、あるいは「人権」という視点を抜きにしたまま語られるば、その瞬間、災時便乗的に古い価値観が再強化され始めるのではないかと。そうした争点設定では、有権者の半数が最初からあきらめる選挙が続くことになりかねない。

き合い方をつくりだしていくべきではないか。これまで政治がおざなりにしてきた、将来世代を視野に入れた長期的な課題―再分配、あるいは財政、環境などの問題に向き合う、新しい時代の「機能する政治」を創りだす。その歴史的なプロセスのなかに、総選挙から参院選を軸とした一連の政治過程を位置付けよう。

機能する政治へ

信頼感と緊張感をつくりだす糸口を

コロナ禍という未知の危機に際して、機能する政府・政治なのか、機能しない政府・政治なのか、世界的に問われ比較もされた。権威主義体制のほうに民主主義体制より有効に機能するといった見方もあるが、それに対する実証的な反論もある(例えば、安中進 中央公論9月号)。

一方で「機能している」とみられる例では、ドイツ・メルケル首相(当時)やニュージーランド・アーダーン首相、あるいは台湾のオードリー・タン氏のように、国民とのコミュニケーション力や共感力、情報の公開、共有や応答性がカギになっている。総会での議論にもあるように、「機能する」要素に不可欠なことは、情報の共有・公開や応答性、そこから生じる共感力やエンパシー、当事者性・共事者性といったことだろう。これは人権感覚の基礎なしにはありえないことも明らかだ。

こうした国民、市民と政治との信頼感、信頼に足るといふ関係性への糸口を、どこまでつくりだすことができるか。失われた30年の間に蓄積した政治不信、政治へのあきらめは、並大抵のものではない。一方で、コロナ禍のなかで「政治をあきら

めない」という能動性への糸口も生まれつつある。政治を機能させるうえで、もうひとつ重要なことは政治の緊張感だろう。ひとつは「失政をすれば、必ず有権者から責任を問われる」という緊張感。市民が「どうせ変わらない」とあきらめてしまえば、こうした緊張感も消え失せ、「有権者はすぐ忘れろ」とタカをへんくられる。その結果、権力の私物化や恣意的な運用が大手を振ったのが、ここ数年だ。これだけのコロナ禍の失政でも、「失政をすれば、必ず有権者から責任を問われる」という緊張感はないのか。それを起動させるのは主権者である私たちだ。

もうひとつは政党間競争の緊張感。自民党の衆議院での議席占有率は61パーセント、フリーチン与党が66パーセントのロシア並みという状況を作り出したのも、有権者の半数しか投票しないという低投票率だ。自分の一票では何も変わらない、と思いたくもなるだろう。しかし七月の都議選での会派も過半数をとれなかった結果、それまで議会を開かず知事が専断していたのが、議会の審議を経て議決するという「当たり前」のことに変わった。予算の自身

についても審議を通じて問題点が明らかになれば、執行部からの議員への働きかけなども明るみに出された。

「二強」状態が解消されることで、政治的な緊張感への糸口が生まれる。そこから民主主義の活性化のために、それをどう活用していくかが問われることになる。衆参の議席配分を通じて、そうした糸口をつくりだしていくことは重要なステップだ。私たちの一票はその力を持っている。

自民党総裁に誰が選ばれると

しても、次の総選挙、そして参院選で私たちが問うべきは、まずは次のようなことだろう。

- ① 新型コロナ対策の失敗をそのままにするのか
② 格差と貧困で将来不安を高めてきた政治を放置するのか
③ 改ざん隠へい、説明しない政治を続けるのか

そしてその「先」に、将来世代を視野に入れた長期的な課題

か、そういう選択を迫られるということでしょう。日本では現在、北斗という中国のネット回線を使う端末が使えます。中国の端末もパソコンも日本国内で売っていますし、 아이폰もまた2020年から北斗対応のチップ搭載を始めています。もちろん政府は使用を奨励しないでしょうが、官僚個人が使っていると思議ではないし、普通の人ならなおさらです。

中国は独裁体制でけしからん、と言うのは簡単ですが、身の回りにほとんど中国の要素が入ってきているわけです。反発しているだけでは適切に対応できません。その意味でも、中国のリアルな実像をとらえることが不可欠です。(9月4日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

7月22日投票の... 8月22日投票の...

【お詫びと訂正】 508号一面、本文の頭に以下の誤りがありました。お詫びして訂正します。

13面から続く